

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第202期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	倉敷紡績株式会社
【英訳名】	KURABO INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 晶博
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市本町7番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。） 大阪本社 大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号
【電話番号】	大阪(06)6266-5130
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 斎藤 利明
【最寄りの連絡場所】	東京支社 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号
【電話番号】	東京(03)3639-7001
【事務連絡者氏名】	取締役東京支社長 兼 東京支社総務部長 吉田 純一
【縦覧に供する場所】	倉敷紡績株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

（注） 当社の東京支社は、金融商品取引法上の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第198期 平成18年3月	第199期 平成19年3月	第200期 平成20年3月	第201期 平成21年3月	第202期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	152,821	159,823	165,538	158,118	134,262
経常利益(百万円)	6,626	5,536	3,734	1,786	2,059
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	4,296	3,093	3,594	6,775	5,471
純資産額(百万円)	95,807	98,837	94,311	74,695	82,416
総資産額(百万円)	209,713	202,241	199,630	168,927	170,697
1株当たり純資産額(円)	417.54	410.11	388.41	305.29	337.79
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	18.39	13.49	15.68	29.56	23.88
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	45.7	46.5	44.6	41.4	45.3
自己資本利益率(%)	4.9	3.3	3.9	8.5	7.4
株価収益率(倍)	22.84	24.24	14.29	-	6.66
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	12,035	3,814	4,095	8,050	7,206
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,727	3,858	2,224	3,276	891
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,945	4,133	493	1,914	2,623
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	14,704	10,736	13,299	15,146	19,295
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	6,293 (1,296)	5,812 (1,165)	5,760 (1,069)	5,652 (964)	5,272 (833)

回次 決算年月	第198期 平成18年3月	第199期 平成19年3月	第200期 平成20年3月	第201期 平成21年3月	第202期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	101,078	106,441	105,929	97,885	82,895
経常利益(百万円)	3,482	3,063	1,985	360	446
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	2,158	2,557	2,300	6,746	5,150
資本金(百万円)	22,040	22,040	22,040	22,040	22,040
発行済株式総数(千株)	246,939	246,939	246,939	246,939	246,939
純資産額(百万円)	90,253	86,738	79,487	64,430	70,224
総資産額(百万円)	168,057	159,727	149,261	126,843	128,162
1株当たり純資産額(円)	393.41	378.28	346.76	281.16	306.48
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 () (円)	9.24	11.15	10.03	29.44	22.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	53.7	54.3	53.3	50.8	54.8
自己資本利益率(%)	2.6	2.9	2.8	9.4	7.7
株価収益率(倍)	45.45	29.33	22.33	-	7.07
配当性向(%)	54.1	44.8	69.8	-	22.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	1,790 (279)	1,781 (313)	1,729 (321)	1,602 (288)	1,396 (233)

- (注) 1. 売上高は、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)抜きで記載しております。
2. 第199期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
3. 第200期の1株当たり配当額には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第201期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

2【沿革】

年次	沿革
明治21年3月	「有限責任 倉敷紡績所」創立（資本金10万円）
22年10月	倉敷本社工場（現在の「倉敷アイビースクエア」所在地）において、綿紡績の操業を開始
26年7月	商法施行により社名を「倉敷紡績株式会社」と改称
大正4年5月	万寿工場（のちに「倉敷工場」と改称...現在、遊休地）を新設
11年12月	岡山染色整理株式会社を合併し、岡山北方工場（のちに「岡山工場」と改称）を設置
昭和8年12月	三豊紡績株式会社を合併し、丸亀工場を設置
10年5月	倉敷毛織株式会社（のちに当社に合併し、「津工場」と改称）を設立し、羊毛部門へ進出
13年9月	北条工場を新設
23年12月	倉敷繊維加工株式会社を設立（設立時の社名・山陽レース株式会社）（現・連結子会社）
24年5月	東京証券取引所、大阪証券取引所に株式上場
24年8月	倉敷機械株式会社を設立（設立時の社名・倉敷機械工業株式会社）（現・連結子会社）
26年10月	安城工場を新設
32年8月	ラニフィシオ・クラシキ・ド・ブラジル有限会社を設立（設立時は株式会社）
36年4月	日本ジフィー食品株式会社へ出資（出資時の社名・日本インスタント食品株式会社）（現・連結子会社）
37年11月	寝屋川工場を新設し、ポリウレタンフォームなどの化成品事業に進出
38年1月	技術研究所を設置
43年10月	タイ・クラブウ株式会社を設立（現・連結子会社）
44年11月	東名化成株式会社を設立（現・連結子会社）
44年12月	大正紡績株式会社へ出資（現・連結子会社）
45年3月	環境制御装置などのエンジニアリング事業に進出
46年11月	裾野工場を新設
47年11月	コトニフィシオ・クラシキ・ド・ブラジル有限会社を設立
49年4月	化成品部門、合成木材・機能性フィルム分野に進出
51年3月	色彩管理システム、生産管理システムなどのエレクトロニクス事業へ進出
51年6月	株式会社クラブウテキスタイルへ出資（出資時の社名・高宮株式会社）（現・連結子会社）
平成元年2月	化成品部門、群馬工場を新設し、無機建材分野に進出
2年4月	不動産事業に進出
3年4月	バイオメディカル事業に進出
6年4月	鴨方工場を新設
7年8月	サイアム・クラブウ株式会社を設立（現・連結子会社）
8年4月	徳島工場を新設
8年10月	倉紡時装（香港）有限公司を設立（設立時の社名・K R K（H K）L T D .）（現・連結子会社）
13年12月	広州倉敷化工製品有限公司を設立（現・連結子会社）
18年1月	ラニフィシオ・クラシキ・ド・ブラジル有限会社とコトニフィシオ・クラシキ・ド・ブラジル有限会社は合併し、社名をクラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル有限会社に変更（現・連結子会社）
21年6月	岡山工場を閉鎖
21年9月	津工場を閉鎖

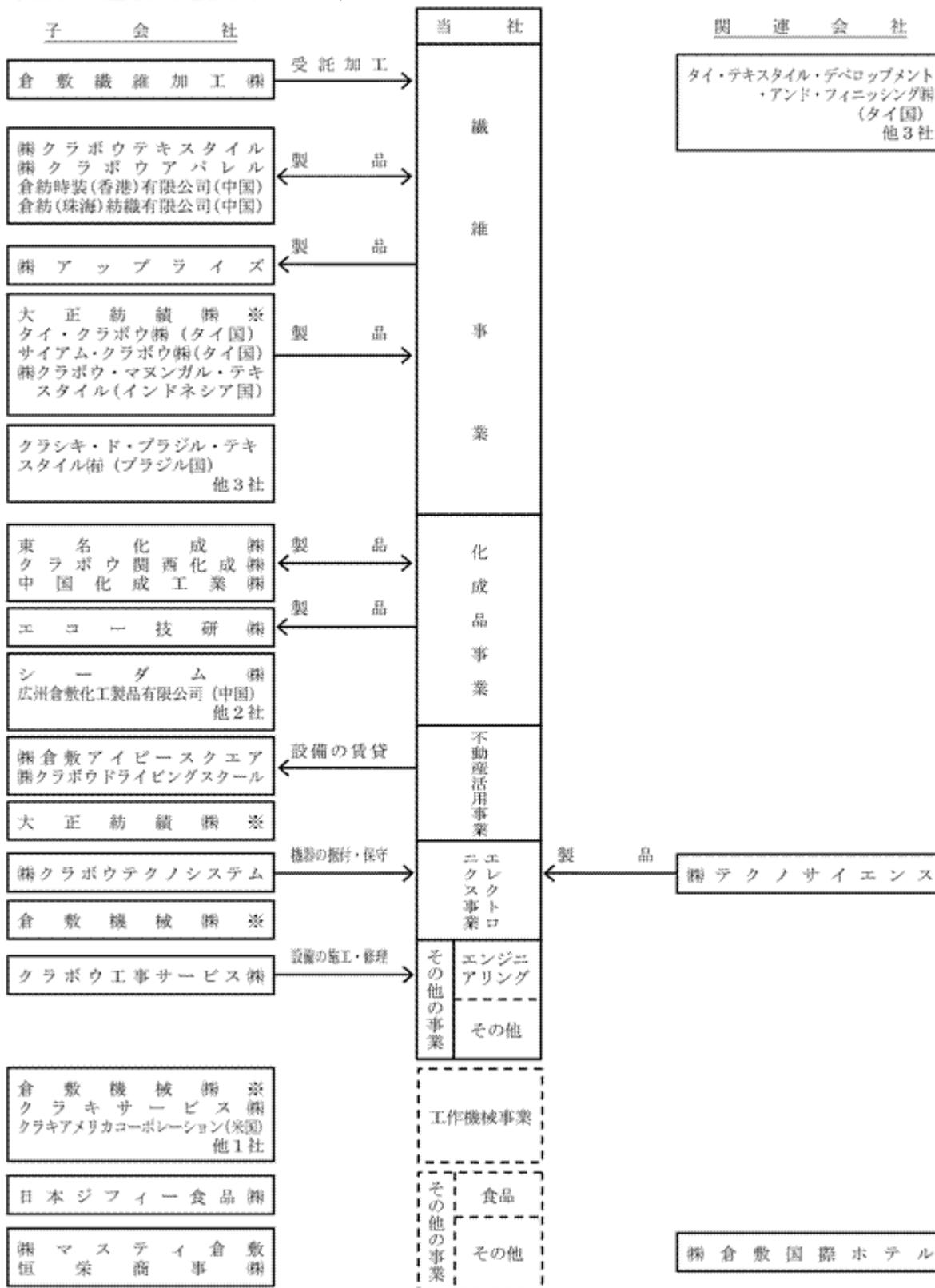
3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、当該事業における当社及び関係会社39社（子会社33社、関連会社6社）の位置付けは、次のとおりであります。

なお、主な事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と一致しております。

- 繊維事業** : 当社は綿、合繊、羊毛その他素材の繊維製品（糸、織物、編物及び二次製品）の製造・販売を行っており、製品の一部は(株)クラボウテキスタイル、(株)クラボウアパレル、倉紡時装（香港）有限公司〔倉紡（珠海）紡織有限公司の親会社〕、(株)アップライズ等に販売しております。
- 一方、(株)クラボウテキスタイル、(株)クラボウアパレル、倉紡時装（香港）有限公司、大正紡績(株)、タイ・クラボウ(株)、サイアム・クラボウ(株)、(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル等から糸・織編物・二次製品を購入しております。
- 倉敷繊維加工(株)は、不織布、ニット等の製造・販売並びに補強ネットの受託製造を行っており、当社は、同社に対し補強ネットの製造を委託しております。
- クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)は糸の製造・販売を、タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング(株)は綿、合繊織物の受託染色整理加工を行っております。
- 化成品事業** : 当社はポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品及び高性能エンブラ製品の製造・販売を行っております。
- 東名化成(株)、クラボウ関西化成(株)及び中国化成工業(株)は当社からポリウレタンフォーム等を購入し、ポリウレタンフォーム等の製造・加工・販売を行っており、一部の製品については当社を通じて販売しております。
- エコー技研(株)は当社から高性能エンブラ製品を購入し、半導体洗浄装置等の製造・販売を行っております。
- シーダム(株)は機能性フィルム等の製造・販売を行っております。
- 広州倉敷化工製品有限公司はポリウレタンフォーム等の製造・販売を行っております。
- 不動産活用事業** : 当社は不動産の賃貸及び駐車場経営を行っており、(株)倉敷アイビースクエア、(株)クラボウドライビングスクール等に設備を賃貸しております。
- 当社から賃借した設備で、(株)倉敷アイビースクエアはホテル・レストラン等を、(株)クラボウドライビングスクールは自動車教習所を経営しております。
- また、繊維事業を営んでいる大正紡績(株)は不動産賃貸業を兼営しております。
- 工作機械事業** : 倉敷機械(株)は工作機械等の製造・販売を行っております。
- エレクトロニクス事業** : 当社は色彩管理、生産管理、CAD等に関する情報システム機器及び検査・計測システムの製造・販売を行っており、(株)クラボウテクノシステムに情報システム機器の据付・保守等を委託し、(株)テクノサイエンスから検査・計測機器を購入しております。
- また、工作機械事業を営んでいる倉敷機械(株)は情報機器事業を兼営しております。
- その他の事業**
- エンジニアリング** : 当社は環境・リサイクル関連の各種プラント、設備及び機器の設計・製作・施工・販売を行っており、クラボウ工事サービス(株)に環境設備等の施工・修理等を委託しております。
- その他** : 当社はバイオ関連製品等の製造・販売を行っております。
- 日本ジフィー食品(株)は真空凍結乾燥食品の製造・販売を、(株)マスティ倉敷は食料品・日用品等の小売販売を、恒栄商事(株)は生命保険・損害保険代理業務並びにローン・リース事業を、(株)倉敷国際ホテルはホテル・旅館・レストランの経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 印は、複数の事業を営んでいる関係会社であります。
2. 倉敷機械㈱は東京証券取引所(市場第2部)及び大阪証券取引所(市場第2部)に上場しております。
3. クラキサービス㈱は、平成21年6月に設立し、子会社となりました。
4. 平成22年3月30日開催の当社取締役会において、平成22年7月1日を目途に、㈱クラボウテキスタイル、㈱クラボウアパレル、㈱アップライズの3社を統合することを決議しました。
 なお、統合後の社名は、㈱クラボウインターナショナルとする予定であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当社との関係内容				営業上の取引	設備の賃貸等
					役員の兼任等					
					役員(人)	従業員(人)	出向者(人)	転籍者(人)		
(連結子会社)		百万円								
倉敷機械(株)	新潟県長岡市	954	工作機械 エレクトロニクス	49.6	2	0	0	2	-	貸付け及び事務所を貸与
日本ジフィー食品(株)	大阪市中央区	440	その他	82.2	1	0	0	1	-	本社事務所を貸与
倉敷繊維加工(株)	大阪市中央区	350	繊維	100	1	0	0	1	補強ネットの委託加工先	本社事務所、工場用地及び機械の一部を貸与
(株)倉敷アイビースクエア	岡山県倉敷市	250	不動産活用	100	2	0	0	2	-	施設の大部分を貸与
大正紡績(株)	大阪府阪南市	200	繊維 不動産活用	100	2	0	0	3	綿・合繊系の購入先	-
(株)クラボウテキスタイル	大阪市中央区	200	繊維	99.9	1	0	0	3	繊維製品の販売・購入先	本社事務所を貸与
東名化成(株)	愛知県日進市	200	化成品	100	2	1	0	2	ポリウレタンフォームの販売先及びポリウレタンフォーム成形品の購入先	工場用地及び建物の一部を貸与
シーダム(株)	大阪市中央区	120	化成品	100	2	1	1	0	-	本社事務所を貸与
(株)アップライズ	広島県福山市	100	繊維	100	1	0	0	3	綿・合繊織物の販売先	金融機関からの借入債務に対する債務保証
(株)クラボウアパレル	大阪市中央区	50	繊維	100	1	1	0	2	綿・合繊織物の販売先及び繊維製品の購入先	本社事務所を貸与
エコー技研(株)	東京都青梅市	50	化成品	100	1	1	0	2	高性能エンブラ製品の販売先	-
クラキサービス(株)	新潟県長岡市	50	工作機械	100 (100)	0	0	1	1	-	-
クラボウ関西化成(株)	大阪府寝屋川市	30	化成品	100	0	3	0	1	ポリウレタンフォーム及び合成木材の委託加工先	工場及び本社事務所を貸与
(株)クラボウドライビングスクール	岡山県倉敷市	30	不動産活用	100	2	1	0	1	-	自動車教習所用地を貸与

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当社との関係内容				営業上の取引	設備の賃貸等
					役員の兼任等					
					役員(人)	従業員(人)	出向者(人)	転籍者(人)		
中国化成工業(株)	広島県 東広島市	百万円 20	化成品	100	1	2	0	1	ポリウレタンフォームの販売先及びポリウレタンフォーム成形品の購入先	工場用地、建物及び機械の一部を貸与
クラボウ工事サービス(株)	大阪市 中央区	20	その他	100	0	2	0	2	環境設備等の委託施工先	本社事務所を貸与
(株)マスティ倉敷	岡山県 倉敷市	20	その他	100	2	0	0	2	-	本社事務所用地、工場等の売店用建物を貸与
(株)クラボウテクノシステム	大阪府 寝屋川市	10	エレクトロニクス	100	1	2	0	1	情報システム機器の据付・保守等の委託先	本社事務所等を貸与
クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)	ブラジル 国サンパウロ州サンパウロ市	千R\$ 18,764	繊維	97.3	0	0	6	0	-	-
タイ・クラボウ(株)	タイ国 バンコック市	百万BAHT 550	繊維	49.3	0	0	2	0	綿・合繊の糸及び織物の購入先	-
サイアム・クラボウ(株)	タイ国 バンコック市	300	繊維	97 (49.5)	0	0	3	0	綿糸の購入先	-
(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル	インドネシア国 ジャカルタ市	百万RP 10,790	繊維	51.7	0	0	4	0	綿・合繊の糸及び織編物の購入先	金融機関からの借入債務に対する担保資産提供
倉紡時装(香港)有限公司	中国 香港	千US\$ 16,700	繊維	100	0	0	3	0	綿・合繊の糸の販売先及び綿織物の購入先	-
倉紡(珠海)紡織有限公司	中国 広東省 珠海市	12,000	繊維	100 (100)	0	0	3	0	-	金融機関からの借入債務に対する債務保証
広州倉敷化工製品有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	7,000	化成品	80	0	1	2	0	-	-
クラキアメリカコーポレーション	米国 イリノイ州	150	工作機械	100 (100)	0	0	0	1	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	当社との関係内容				営業上の取引	設備の賃貸等
					役員の兼任等					
					役員(人)	従業員(人)	出向者(人)	転籍者(人)		
(持分法適用子会社) 恒栄商事(株)	大阪市中央区	百万円 10	その他	100	0	2	0	2	-	本社事務所を貸与
(持分法適用関連会社) (株)倉敷国際ホテル	岡山県倉敷市	450	その他	42.8	1	0	0	0	-	-
タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング(株)	タイ国サムットプラカン県	百万BAHT 353	繊維	33.7	0	0	3	0	-	-

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は間接所有割合であり、内書きであります。
3. 子会社はいずれも特定子会社に該当しません。
4. 倉敷機械(株)及びタイ・クラブ(株)は議決権の所有割合が50%以下であります。実質的に支配しているため、子会社としたものであります。
5. 倉敷機械(株)は有価証券報告書を提出しております。
6. クラキサービス(株)は平成21年6月に設立し、当連結会計年度より連結しております。
7. クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)は、平成22年1月1日にブラジル国パラナ州ポンタグロッサ市に本社を移転しております。
8. 平成22年3月30日開催の当社取締役会において、平成22年7月1日を目途に、(株)クラブウテキスタイル、(株)クラブウアパレル、(株)アップライズの3社を統合することを決議しました。
なお、統合後の社名は、(株)クラブウインターナショナルとする予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
繊維事業	3,361	(333)
化成品事業	957	(205)
不動産活用事業	126	(57)
工作機械事業	223	(27)
エレクトロニクス事業	141	(10)
その他の事業	293	(183)
全社(共通)	171	(18)
計	5,272	(833)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時従業員の年間平均人員で、外数で記載しております。
2. 「全社(共通)」は、当社の管理部門及び全社的な研究開発部門の人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,396(233)	39.0	17.0	4,986

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、()内は臨時従業員の年間平均人員で、外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末に比べ206名減少したのは、平成21年6月に岡山工場を、平成21年9月に津工場を閉鎖したことに伴うものなどであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合のうち主なものは、当社のUIゼンセン同盟倉敷紡績労働組合であり、UIゼンセン同盟(繊維関連部会)に加盟しております。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や中国・アジア向けを中心とした輸出の回復により、景気は夏頃には持ち直しをみせはじめ、以降は緩やかながらその傾向を持続しました。しかしながら、年度を通して企業の設備投資意欲は低調であり、雇用・所得環境も悪化が続いたことなどから、景気の本格的な回復には至らず、低価格化の浸透により、一般的にデフレ基調が強まりました。

当社グループの主力である繊維部門が属する天然繊維業界におきましては、消費者の低価格志向の定着、繊維製品全般における国内需要の低迷に加え、欧米向け輸出市場も需要減退と円高進行により低調に推移するなど、きびしい状況が続きました。

非繊維部門の主要販売先である自動車業界は、減税策の効果により、夏以降環境対応車を中心に国内生産・新車販売が上向き、回復の兆しがみえはじめました。一方、住宅関連業界は雇用・所得環境の悪化を受け、新設住宅着工戸数の減少が続きました。

このような情勢下において当社グループは、主力の繊維部門におきましては、市場に定着した低価格化に対応するため、グローバルな視点での生産・調達構造の見直しによるコスト競争力の向上を図る一方、グループにおける海外事業展開の強化の一環として、平成21年9月に中国上海市において「倉紡貿易（上海）有限公司」を設立するなど、事業構造の再構築に取り組みました。また、繊維、非繊維の両部門ともに、新たな市場や需要の開拓を目指し、顧客や市場に満足していただける商品やサービスの提供、顧客との連携強化に努めるとともに、当社グループ独自の技術力を生かした高付加価値商品の開発と市場マーケティングに注力いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は1,342億円（前年同期比15.1%減）、営業利益は18億6千万円（同1.0%減）、経常利益は20億5千万円（同15.3%増）となりました。

なお、特別利益に固定資産売却益等48億円を計上したことなどにより、当期純利益は54億7千万円（前年同期は当期純損失67億7千万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[繊維事業]

国内では、原系分野はグローバルな生産・販売体制を強化したことなどにより堅調に推移しましたが、デニム、カジュアル向けの衣料品素材分野が消費の低迷や低価格志向の影響を受けたことなどにより、業績は低迷しました。

海外では、アジアの連結子会社が高付加価値商品への注力などにより堅調でしたが、ブラジルの連結子会社は市況悪化の影響を受け低調に推移しました。

この結果、売上高は718億円（前年同期比15.4%減）でしたが、利益面では不採算事業の縮小など事業構造改善効果が寄与し、営業損失は6億6千万円（前年同期は営業損失16億3千万円）と改善しました。

[化成品事業]

自動車内装材向け軟質ウレタンフォームは、自動車の国内生産に回復傾向がみられるものの本格的な回復には至らず、低水準で推移しました。

また、住宅建材や半導体関連商品は、新設住宅着工の低迷や半導体業界の設備投資意欲の冷え込みが続いたことなどにより、低調に推移しました。

この結果、売上高は375億円（前年同期比14.4%減）でしたが、コストダウンに努めた結果、営業利益は1億2千万円（前年同期は営業損失1千万円）となりました。

[不動産活用事業]

国内景気の低迷により不動産業界全般がきびしい状況にあるなか、引き続き賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は62億円（前年同期比2.3%減）、営業利益は30億4千万円（同3.1%増）となりました。

なお、倉敷チボリ公園跡地につきましては平成21年8月に株式会社イトーヨーカ堂を、また岡山工場跡地につきましては同11月に医療法人社団十全会を開発の事業主体とすることに決定しました。

[工作機械事業]

設備投資意欲が大幅に冷え込むなか、主力の横中ぐりフライス盤の新規受注は国内外とも低迷しましたが、造船、エネルギー関連など重厚長大産業向けを中心とした既受注分の出荷に努めた結果、売上高は46億円（前年同期比40.5%減）、営業利益は4億1千万円（同69.5%減）となりました。

[エレクトロニクス事業]

大判カラーコピーシステムは堅調でしたが、設備投資意欲の冷え込みにより、コンピュータ・カラーマッ

グ・システムや赤外線計測システムなどの主力商品が低調に推移した結果、売上高は32億円（前年同期比28.0%減）、営業損失は2億6千万円（前年同期は営業利益3億円）となりました。

[その他の事業]

エンジニアリング部門は、薬液供給設備は半導体業界の設備投資の凍結により低調でしたが、水処理装置やガス処理装置は民需の売上げが伸びたことなどにより順調に推移しました。

バイオメディカル部門は、受託解析サービスは低調でしたが、抗癌剤感受性試験関連製品や核酸自動分離装置、画像撮影装置は堅調に推移しました。

食品部門は、消費者の買い控えやPB商品など低価格志向の影響を受け、低調に推移しましたが、コストダウンに努めた結果、利益面では改善しました。

この結果、その他の事業の売上高は107億円（前年同期比0.8%増）、営業利益は4億4千万円（同467.8%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[日本]

繊維事業のデニム、カジュアル向けの衣料品素材分野や化成品事業の自動車内装材向け軟質ウレタンフォーム分野が低調に推移したことなどで、売上高は1,167億円（前年同期比16.2%減）となりましたが、営業利益は繊維事業における不採算事業の縮小等の事業構造改善効果が寄与したことなどにより25億円と前連結会計年度並みとなりました。

[アジア]

アジアの繊維事業が回復傾向にあることや中国の化成品事業が順調であったことで、売上高は132億円（前年同期比3.3%増）、営業利益は2億2千万円（前年同期は3億2千万円の営業損失）となりました。

[その他の地域]

米国の工作機械事業とブラジル国の繊維事業がともに低調であったことで、売上高は43億円（前年同期比28.1%減）、営業利益は9千万円（同83.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41億4千万円増加し、当連結会計年度末には192億9千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、72億円（前連結会計年度比8億4千万円減）となりました。これは、事業構造改善引当金減少による資金減28億8千万円があったものの、減価償却費の内部留保64億9千万円やたな卸資産の減少による資金増32億4千万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、8億9千万円（前連結会計年度比23億8千万円増）となりました。これは、有形及び無形固定資産の売却による収入40億3千万円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出37億6千万円や投資有価証券の取得による支出10億4千万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、26億2千万円（前連結会計年度比7億円減）となりました。これは、配当金の支払額11億4千万円や建設協力金の返還による支出10億5千万円などによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
繊維事業	55,097	21.2
化成品事業	33,155	15.3
工作機械事業	3,381	39.2
エレクトロニクス事業	1,885	22.0
その他の事業	7,987	3.0
合計	101,507	19.0

- (注) 1. セグメント間の取引については、仕入先の属するセグメントにおいて相殺消去しております。
 2. 繊維事業には、上記生産実績のほかに、販売を主たる事業とする会社の商品仕入実績が、7,453百万円あります。
 3. 不動産活用事業は、生産活動を行っておりません。
 4. 金額は消費税等抜きの製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における工作機械事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、工作機械事業を除く事業については、主として見込生産を行っております。

区分	受注高（百万円）	前連結会計年度比（％）	受注残高（百万円）	前連結会計年度比（％）
工作機械事業	1,368	69.1	1,617	67.3

- (注) 金額は消費税等抜きで記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
繊維事業	71,832	15.4
化成品事業	37,584	14.4
不動産活用事業	6,279	2.3
工作機械事業	4,624	40.5
エレクトロニクス事業	3,216	28.0
その他の事業	10,725	0.8
合計	134,262	15.1

- (注) 1. セグメント間の取引については、販売会社の属するセグメントにおいて相殺消去しております。
 2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、相手先別販売実績が総販売実績の10%未満のため、省略しております。
 3. 金額は消費税等抜きで記載しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済情勢につきましては、緩やかながらも景気を押し上げてきた経済対策効果が薄れていくことに加え、設備や雇用に対する調整圧力が依然として続いていること、また為替相場の動向に不透明感があるなど、景気の先行きは予断を許さないものと思われれます。

このようなきびしい経営環境下ではありますが、当社グループは引き続き企業価値の向上及び株主共同の利益の最大化を目指し、メーカーとしての技術・開発力の強化、より高い生産性を追求したグローバル生産体制の構築、顧客ニーズにあった付加価値の高い商品・サービスの開発、提供及び新事業分野の開拓や新規事業の育成・拡大に注力し、安定的な収益の確保に努めてまいります。

(株式会社への支配に関する基本方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式等の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には当社株式等の大規模買付提案に応じるか否かは株主の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、当社株式等の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとはいえないもの、あるいは株主が最終的な決定をするために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主から負託された者の責務として、株主のために、必要な時間や情報の確保、提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する取組み

当社グループでは、当社グループが全てのステークホルダーから存在価値を認められ、さらに、信頼感が持てる企業、安心感を持っていただける企業として支持されることにより、企業価値の向上及びステークホルダーとの共同利益の確保ができるものと考え、次の取組みを実施しております。

中期経営計画の実施

当社グループは、平成22年4月から3ヵ年の新中期経営計画「総意・総力(SS)'12」をスタートいたしました。新中期経営計画「SS'12」の策定にあたっては、前中期経営計画「GE'09」(平成19年4月～平成22年3月)の分析結果も踏まえて今後の経営環境予測を織り込み、「国内事業の再構築と海外市場への事業展開」を当社グループの成長戦略のテーマといたしました。

「SS'12」では、グループ全員の総意と総力をもって、国内を中心とした既存事業における収益構造の再構築及び新規事業領域の開拓や新規事業の創出に取り組み、きびしい環境下にあっても着実に成果をあげ得る強固な収益体制を確立することで、ステークホルダーに評価される企業集団をつくりあげ、新たな成長を目指して挑戦してまいります。

株主への利益還元

当社は、株主に対する配当を企業の最重要課題の一つであるとの認識に立ち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。従って、今後も株主に、安心して当社株式を保有し続けていただけるよう、強固な財務体質の構築・維持及び一層の収益拡大に努力し、配当の向上に努めてまいります。

また、取締役会の決議による自己株式の取得も株主への利益還元のための方策として、また機動的な資本政策の一環としても有効と考えており、当社財務及び市場の状況を総合的に判断の上実施したいと考えております。

社会的責任の遂行

当社グループは、社会的責任遂行のための行動指針「クラブウグループ倫理綱領」に則り、クラブウCSR委員会のもと、環境への配慮、法令・ルールの遵守など誠実かつ公正な企業活動を行うとともに、豊かで健康的な生活環境づくりを目指して、独創的で真に価値のある商品・情報・サービスを提供してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会での決議及び同年6月27日開催の定時株主総会での株主の承認を経て導入した「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）」を、平成22年5月11日開催の取締役会において、「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策、以下「本プラン」という。）」として継続することを決定しました。また同年6月29日開催の定時株主総会において、本プランに対する株主の承認も得ております。

本プラン継続の目的は、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることであります。また、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを定めるとともに、一定の場合には当社が新株予約権の発行の対抗措置をとることによって、大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資さない大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものであります。

(4) 上記(3)の取組みが、上記(1)の基本方針に従い、当社の株主の共同の利益を損なうものでなく、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえております。

本プランの有効期間は、平成25年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとしていますが、当該有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で廃止されます。

また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合にも、本プランはその時点で廃止されるものとなっております。

対抗措置の発動等にあたっては、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務を執行する経営陣から独立した者のみで構成される独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、株主及び投資家に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

従って、本プランは、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入しているものであり、当社の役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限努める所存であります。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれていますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 原料価格の高騰

当社グループが使用している綿花や石化原料は、国際商品市況やその他の環境要因（為替レート等）により購入価格が高騰することがあり、原料価格の上昇分を製品価格に十分転嫁できない場合などには、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気の変動

当社グループの工作機械事業は、需要の動きが景気変動に対して極めて敏感であり、しかもその変動の幅が大きいのが特徴であります。特に、設備投資の動向いかによっては、当該事業の経営成績及び財政状態が重要な影響を受ける可能性があります。

(3) 海外での事業活動

当社グループの繊維事業及び化成品事業に属する連結子会社は、タイ、インドネシア、中国、ブラジルなどで事業展開しております。これらの国においては、予期しない法律又は規制の改廃、政治体制又は経済状況の変化、未整備のインフラなどのリスクが内在しております。

(4) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動等の事業活動を行っております。災害等については可能な限り未然に防ぎ、発生しても最小限に留めるように対応しておりますが、大規模な地震、台風、火災等の災害がやむを得ず生じた場合には、生産活動等に支障が生じるなど、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 織物の圧迫収縮仕上（サンフォライズ）に関する技術受入契約

当社は、昭和29年5月、米国クルーエット・ピーボディ社との間で織物の圧迫収縮仕上加工に関する技術援助契約を締結し、同社が有する技術及び登録商標“SANFORIZED”の使用権を得ました。契約期間は、平成21年5月1日更新により平成26年4月30日までで、生産量に対し一定料率の使用料を負担します。

また、当該契約が同社の親会社である米国GTB HOLDING CORPに譲渡されたため、契約先を変更しましたが、契約期間等の契約内容に変更はありません。

(2) 固定資産の譲渡に関する重要な契約

当社は、平成22年3月、学校法人関西医科大学との間で大阪府枚方市に所在する土地の譲渡契約を締結しました。これは、同大学より大学建設の用地として購入の要請があり、それに応じたものであります。

譲渡資産の内容は以下のとおりであります。

譲渡資産	土地
所在地	大阪府枚方市
面積	25,084.13㎡
譲渡先	学校法人関西医科大学
譲渡価額	3,585百万円
引渡日	平成22年3月31日

6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、新素材及び新製品の開発等を中心とした研究開発活動を行っております。研究開発は、当社の技術研究所を中心に実施しており、研究スタッフは、グループ全体で109名であります。当連結会計年度における各セグメント別の研究の目的、主要課題及び研究成果は、次のとおりであります。なお、研究開発費の総額は1,878百万円ですが、当社技術研究所で行っている基礎研究費が配分できないため、各セグメントに係る研究開発費の金額は記載しておりません。

(1) 繊維事業

衣料用繊維素材の改質・機能付与、新規繊維素材の開発、高強度繊維を用いた産業資材などの研究開発を行っております。当連結会計年度の成果として、電子線グラフト重合技術による防災・機能複合などの機能加工の性能向上及び商品化、新規機能探索、資材分野への応用技術開発などがあります。また、人工羽毛の加工技術及び装置開発、多軸繊維シートを用いた土木補強工法開発、繊維と樹脂との複合素材の開発などがあります。

(2) 化成品事業

機能性フィルム、高機能樹脂材料、機能性建材の研究開発を行っております。当連結会計年度の成果として、機能性フィルムでは熱可塑性ポリイミドフィルム、スーパーエンブラフィルムの押出製膜技術及び二軸延伸加工技術の開発、高機能樹脂材料では導電性シート材料及び複写機用部材の開発、機能性建材では高靱性セメント系繊維複合材料の長期耐久性向上及び建築施工技術の開発などがあります。

(3) エレクトロニクス事業

カラー画像センシング及び高速画像処理技術、紫外線及び赤外線分光応用計測技術、三次元情報解析技術、図形及び大容量画像処理技術などの研究開発を行っております。当連結会計年度の成果としては、プリント基板など各種外観検査装置の高速化と商品群拡充、半導体向け配管直結型液体成分濃度計の応用開発、遠紫外線応用計測技術の開発、表面形状計測検査技術の開発、赤外画像応用システムの開発などがあります。

(4) その他の事業

(バイオメディカル部門)

バイオサイエンス分野の研究支援機器及び臨床研究用試薬の研究開発を行っております。当連結会計年度の成果としては、病理向け組織切片自動作製装置の開発、多検体マイクロアレイのHPV(ヒトパピローマウイルス)型判定アレイ及び商品群拡充、受託解析システムの開発などがあります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の増加に加え、株価上昇による評価差額の増で投資有価証券が増加したことなどにより、1,706億円と前連結会計年度末に比べ17億円増加しました。

負債は、事業構造改善引当金や長期預り敷金保証金が減少したことなどにより、882億円と前連結会計年度末に比べ59億円減少しました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことなどにより、824億円と前連結会計年度末に比べ77億円増加し、自己資本比率は3.9ポイント上昇して45.3%となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

なお、キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	45.7	46.5	44.6	41.4	45.3
時価ベースの自己資本比率(%)	45.9	37.1	25.7	18.3	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.0	8.6	9.2	4.5	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.0	7.4	7.4	14.0	12.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、1,342億円(前年同期比15.1%減)となりました。これは「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載のとおり、繊維事業のデニム・カジュアル向け衣料品素材分野及び化成品事業の自動車内装材向け軟質ウレタンフォームが減収となったことなどによります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は18億6千万円(同1.0%減)となりました。これは、繊維事業で不採算事業の縮小など事業構造改善効果が寄与し収益は改善しましたが、工作機械事業やエレクトロニクス事業が設備投資の冷え込みにより減益となったことなどによります。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は20億5千万円(同15.3%増)となりました。これは、営業利益段階では前連結会計年度に比べ1千万円の減益でしたが、為替差損の減少などで営業外損益が前連結会計年度に比べ2億9千万円改善したことによります。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は48億円でその主なものは、当社の工場跡地売却などによる固定資産売却益35億7千万円、事業構造改善引当金戻入額11億円であります。一方、特別損失は7億1千万円でその主なものは、固定資産処分損3億1千万円、連結子会社の厚生年金基金脱退拠出金2億5千万円であります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は54億7千万円(前年同期は当期純損失67億7千万円)となりました。これは、経常利益の増益に加え、特別損益が前連結会計年度に比べ99億6千万円改善したことなどによります。

また、1株当たり当期純利益は23.88円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当連結会計年度において、コスト競争力の強化、生産能力の増強を目指し、総額3,242百万円の設備投資を行いました。主な事業の種類別セグメントごとの設備投資の内容及び投資金額は次のとおりであります。

繊維事業は、当社の新規商品、高付加価値商品の生産設備の新設及び増強など、総額1,292百万円の設備投資を行いました。

化成品事業は、当社のウレタン断熱ボード生産設備増設、連結子会社の高透明シート生産設備増設など、総額1,520百万円の設備投資を行いました。

所要資金については、主に自己資金を充当しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成22年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 （人）
			建物及び構築物 （百万円）	機械装置及び運搬具 （百万円）	土地 （百万円） （面積千㎡）	その他 （百万円）	合計 （百万円）	
丸亀工場 （香川県丸亀市）	繊維事業	綿・合繊系の製造設備	126	236	7 (53)	5	376	66
北条工場 （愛媛県松山市）	繊維事業	綿・合繊系、綿・合繊織物の製造設備	263	513	3 (108)	4	784	135
安城工場 （愛知県安城市）	繊維事業	綿・合繊系、綿・合繊織物の製造設備	968	989	356 (173)	17	2,332	180
徳島工場 （徳島県阿南市）	繊維事業	綿・合繊織物の加工設備	1,684	441	360 (74)	9	2,496	184
寝屋川工場 （大阪府寝屋川市）	化成品事業	ポリウレタンフォーム、合成木材、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品の製造設備	833	278	173 (40)	424	1,709	77
裾野工場 （静岡県裾野市）	化成品事業	ポリウレタンフォームの製造設備	225	83	281 (59)	12	602	46
群馬工場 （群馬県伊勢崎市）	化成品事業	無機建材の製造設備	791	395	1,394 (81)	38	2,619	71
鴨方工場 （岡山県浅口市）	化成品事業	ポリウレタンフォームの製造設備	348	149	13 (67)	6	517	38
アネックスビル(本社ビル別館) （大阪市中央区）	不動産活用事業	賃貸ビル	1,543	-	38 (2)	17	1,599	-

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
春日井ショッピングビル (株)マイカル総合開発に貸与 (愛知県春日井市)	不動産活用事業	賃貸ショッピングビル	4,239	-	1,072 (34)	6	5,318	-
安城ショッピングビル (株)西友に貸与 (愛知県安城市)	不動産活用事業	賃貸ショッピングビル	1,347	-	2 (60)	-	1,350	-
木曽川ショッピングビル (セントラルコンパス(株)に貸与) (愛知県一宮市)	不動産活用事業	賃貸ショッピングビル	6,994	-	18 (97)	28	7,040	-
大阪本社 (大阪府中央区)	全社管理業務 販売業務	事務所	1,379	0	213 (2)	285	1,878	398
技術研究所 (大阪府寝屋川市)	全社研究開発	研究開発設備	125	143	20 (9)	112	401	83

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
倉敷繊維加工(株)	倉敷工場 (岡山県倉敷市)	繊維事業	不織布、補強ネット、ラッセル編物の製造設備	324	219	817 (20)	19	1,380	98
倉敷繊維加工(株)	早島工場 (岡山県都窪郡早島町)	繊維事業	不織布の製造設備	357	352	1 (29)	6	716	59
倉敷繊維加工(株)	静岡工場 (静岡県掛川市)	繊維事業	不織布の製造設備	159	217	251 (45)	5	633	53
東名化成(株)	日進工場 (愛知県日進市)	化成品事業	ポリウレタンモールド、ポリプロピレン成形品の製造設備	158	191	318 (11)	57	725	84
東名化成(株)	千葉工場 (千葉県八千代市)	化成品事業	ポリウレタンフォームの加工設備	28	17	569 (12)	0	616	22
シーダム(株)	上郡工場 (兵庫県赤穂郡上郡町)	化成品事業	機能性フィルム等の製造設備	855	1,161	504 (36)	131	2,653	42
(株)倉敷アイビースクエア	ホテル (岡山県倉敷市)	不動産活用事業	ホテル施設	608	7	0 (26)	32	649	72
倉敷機械(株)	本社工場 (新潟県長岡市)	工作機械事業 エレクトロニクス事業	工作機械、産業機械、情報機器の製造設備	1,261	551	2,985 (32)	18	4,817	177
日本ジフィー食品(株)	宇治事業所 (京都府宇治市)	その他の事業	真空凍結乾燥食品の製造設備	455	150	25 (17)	24	656	72
日本ジフィー食品(株)	水戸工場 (茨城県常陸大宮市)	その他の事業	真空凍結乾燥食品の製造設備	473	96	598 (34)	10	1,179	31

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積千㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
タイ・クラ ボウ(株)	工場 (タイ国パトムタ ニ県)	繊維事業	綿・合繊系、 綿・合繊織物 の製造設備	366	1,091	1,025 (104)	71	2,554	492
サイアム・ クラボウ(株)	工場 (タイ国パトムタ ニ県)	繊維事業	綿・合繊系の 製造設備	211	399	186 (19)	12	810	138
(株)クラボウ ・マヌンガ ル・テキス タイル	工場 (インドネシア国 タンゲラン市)	繊維事業	綿・合繊系、 綿・合繊織編 物の製造設備	102	700	3 (154)	4	810	449
倉紡(珠 海)紡織有 限公司	本社工場 (中国広東省珠海 市)	繊維事業	綿織物の製造 設備	557	1,125	- (51)	38	1,721	333
クラシキ・ ド・ブラジ ル・テキス タイル(有)	ボンタグロッサ 工場 (ブラジル国パラ ナ州ボンタグ ロッサ市)	繊維事業	綿系の製造設 備	187	379	34 (219)	53	655	479
広州倉敷化 工製品有限 公司	本社工場 (中国広東省広州 経済技術開発区)	化成品事業	ポリウレタン モールド成形 品の製造設備	389	559	- (19)	222	1,171	281

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、「リース資産」、「工具、器具及び備品」及び「建設仮勘定」の合計額であります。なお、金額は消費税等抜きで記載しております。
2. 倉敷繊維加工(株)の倉敷工場の機械装置の一部及び早島工場の土地は、当社が貸与しております。
3. 東名化成(株)の千葉工場の建物及び土地は、当社が貸与しております。
4. (株)倉敷アイビースクエアのホテル施設の大部分は、当社が貸与しております。
5. サイアム・クラボウ(株)の土地は、タイ・クラボウ(株)が貸与しております。
6. 倉紡(珠海)紡織有限公司及び広州倉敷化工製品有限公司は土地の使用権を取得しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	977,011,000
計	977,011,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	246,939,284	246,939,284	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	246,939,284	246,939,284	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注)	-	246,939	-	22,040	3,000	15,255

(注) 資本準備金の減少額は、その他資本剰余金への振替であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	48	63	238	142	20	23,330	23,843	-
所有株式数 (単元)	11	97,905	2,000	33,647	32,031	22	79,251	244,867	2,072,284
所有株式数の 割合(%)	0.00	39.98	0.82	13.74	13.08	0.01	32.37	100	-

(注) 1. 自己株式17,809,563株は、「個人その他」に17,809単元、「単元未満株式の状況」に563株含めております。
なお、自己株式17,809,563株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有残高は17,808,563株であります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	11,500	4.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	11,180	4.52
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3-3 (東京都中央区晴海一丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	11,180	4.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	10,560	4.27
株式会社中国銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15-20 (東京都中央区晴海一丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	7,265	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,729	2.72
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	東京都千代田区丸の内一丁目9-1 グラントウキョウノースタワー	6,602	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,120	1.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O.BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	4,089	1.65
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27-2	4,000	1.61
計	-	77,226	31.27

(注) 1. 当社は自己株式17,808千株を保有しております。

2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から平成21年6月1日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年5月29日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けていますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社	東京都港区白金一丁目17番3号	9,259	3.75

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,808,000	-	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 212,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 226,847,000	226,847	同上
単元未満株式	普通株式 2,072,284	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	246,939,284	-	-
総株主の議決権	-	226,847	-

(注) 完全議決権株式(その他)欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 倉敷紡績株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号	17,808,000	-	17,808,000	7.21
(相互保有株式) 株式会社アラミス	大阪市中央区博労町二丁目5-16	212,000	-	212,000	0.08
計	-	18,020,000	-	18,020,000	7.29

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式は、上記発行済株式の「完全議決権株式(その他)」に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	30,325	5,009,964
当期間における取得自己株式	2,356	383,782

(注) 当期間における取得自己株式は、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	627	85,073	-	-
保有自己株式数	17,808,563	-	17,810,919	-

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡請求による売渡)及び保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しを含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する配当を企業の最重要課題のひとつであるとの認識にたち、継続的・安定的な利益還元を基本としております。配当決定に際しましては、収益状況、企業体質、配当性向等を総合的に勘案し、中・長期的な観点から決定していく方針であります。

当社は、期末配当を剰余金の配当として継続しておりますが、中間配当の制度も定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社を取り巻く経営環境は依然としてきびしい状況ではありますが、当事業年度の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援にお応えするため、1株当たり5円の期末配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化と今後の事業展開等に有効活用する方針であります。

中間配当の制度につきましては、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を当社の定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成22年6月29日 定時株主総会決議	1,145	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第198期	第199期	第200期	第201期	第202期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	454	423	368	248	229
最低（円）	253	250	197	107	130

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高（円）	183	161	148	155	160	166
最低（円）	157	130	134	141	139	154

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		井上 晶博	昭和23年8月11日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年5月 総合織事業部長付 " 13年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 18年6月 代表取締役専務取締役 " 19年6月 " 取締役社長(現任)	(注) 3	70
代表取締役 専務取締役	エンジニアリ ング事業部長 兼エレクトロ ニクス事業部 長 (技術研究所 担当)	福井 雅之	昭和21年2月2日生	昭和44年4月 当社入社 平成8年6月 エレクトロニクス事業部副事業部 長兼システム開発部長兼電子応用 システム部長 " 10年6月 取締役 " 10年6月 エレクトロニクス事業部長兼電子 応用システム部長兼技術研究所長 兼事業化推進部長 " 12年6月 常務取締役 " 12年6月 エンジニアリング事業部長兼エレ クトロニクス事業部長兼技術研究 所長兼事業化推進部長 " 15年6月 エンジニアリング事業部長兼エレ クトロニクス事業部長(現任) " 19年6月 代表取締役専務取締役(現任)	(注) 5	75
代表取締役 専務取締役	化成品事業部 長	友淵 信一郎	昭和23年1月12日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 テキスタイル第一部長 " 13年6月 取締役 " 15年6月 常務取締役 " 15年6月 化成品事業部長 " 16年6月 化成品事業部長兼化成品業務部長 " 17年4月 化成品事業部長(現任) " 22年6月 代表取締役専務取締役(現任)	(注) 3	53
代表取締役 専務取締役	企画部門、総 務部門、不動 産開発部担当	植田 修	昭和20年9月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成10年6月 企画室長兼不動産開発部長 " 12年6月 取締役 " 15年6月 不動産開発部長 " 16年6月 常務取締役 " 22年6月 代表取締役専務取締役(現任)	(注) 5	54
常務取締役	繊維事業部長	伊藤 規雄	昭和22年6月29日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 技術部長 " 13年6月 取締役 " 19年6月 常務取締役(現任) " 19年6月 繊維事業部長兼繊維第一部門長 " 19年6月 (株)アラミスインターナショナル代 表取締役社長(現任) " 21年6月 繊維事業部長(現任)	(注) 3	53
常務取締役	人事部門担当	石原 正喜	昭和22年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年1月 人事部長兼人材開発部長 " 13年6月 取締役 " 22年6月 常務取締役(現任)	(注) 3	36
常務取締役	経理部、シス テム部担当、 経理部長	斎藤 利明	昭和22年2月7日生	昭和44年4月 当社入社 平成14年4月 経理部長 " 15年6月 取締役 " 16年12月 経理部長兼システム部長 " 22年4月 経理部長(現任) " 22年6月 常務取締役(現任)	(注) 3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	化成品事業部 副事業部長兼 技術統括部長	的場 博	昭和23年11月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成16年4月 技術統括部長 " 16年6月 取締役(現任) " 20年4月 化成品事業部副事業部長兼技術統括部長(現任)	(注) 5	30
取締役	繊維事業部副 事業部長兼東 京支社長兼東 京支社総務部 長	吉田 純一	昭和26年10月29日生	昭和49年4月 当社入社 平成18年4月 東京支社長補佐兼東京支社総務部 長兼繊維営業部長 " 18年6月 取締役(現任) " 18年6月 東京支社長兼東京支社総務部長兼 繊維営業部長 " 19年10月 東京支社長兼東京支社総務部長兼 繊維営業第二部長 " 21年10月 繊維事業部副事業部長兼東京支社 長兼東京支社総務部長(現任)	(注) 5	20
取締役		藪 雅次	昭和27年8月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年4月 繊維第二部門長兼テキスタイル第 三部長 " 18年6月 取締役(現任) " 19年6月 繊維事業部副事業部長兼繊維第二 部門長兼テキスタイル第三部長 " 21年10月 倉紡貿易(上海)有限公司董事長 兼総経理(現任)	(注) 5	28
取締役	企画室長	北川 晴夫	昭和26年2月3日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年6月 企画室長(現任) " 19年6月 取締役(現任)	(注) 3	18
取締役	繊維事業部副 事業部長兼技 術部長 (施設環境部 担当)	青山 克己	昭和26年2月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年4月 安城工場長 " 19年6月 取締役(現任) " 19年6月 繊維事業部副事業部長兼技術部長 兼安城工場長 " 19年8月 繊維事業部副事業部長兼技術部長 (現任)	(注) 3	20
監査役 (常勤)		上田 睦治	昭和28年3月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年4月 営業統括部長 " 21年6月 監査役(現任)	(注) 4	13
監査役 (常勤)		稲岡 進	昭和35年6月3日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年5月 化成品業務部長 " 22年6月 監査役(現任)	(注) 6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		大井 一星	昭和6年2月2日生	昭和28年4月 ㈱大和入社 " 45年10月 同社取締役 " 47年10月 " 常務取締役 " 56年2月 " 専務取締役 " 60年5月 " 代表取締役専務取締役 平成元年5月 " " 取締役社長 " 6年6月 当社監査役(現任) " 11年5月 ㈱大和代表取締役取締役会長 " 19年5月 ㈱大和相談役(現任)	(注) 2	10
監査役		津田 和明	昭和9年3月20日生	昭和32年4月 ㈱寿屋(現 サントリーホールディングス㈱)入社 " 52年6月 同社取締役 " 58年6月 " 常務取締役 平成元年3月 " 専務取締役 " 7年3月 " 取締役副社長 " 13年3月 " 代表取締役取締役副社長 " 14年3月 " 相談役 " 15年4月 (財)大阪観光コンベンション協会 会長(現任) " 15年6月 当社監査役(現任) " 16年3月 サントリー㈱(現 サントリーホールディングス㈱)顧問 " 16年5月 (独)日本芸術文化振興会理事長	(注) 2	-
計						529

- (注) 1. 監査役大井一星氏及び津田和明氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であり、東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める「独立役員」であります。
2. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる事態に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
露口 佳彦	昭和5年1月23日生	昭和42年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 保津法律事務所(現 ひかり法律事務所)入所	4

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

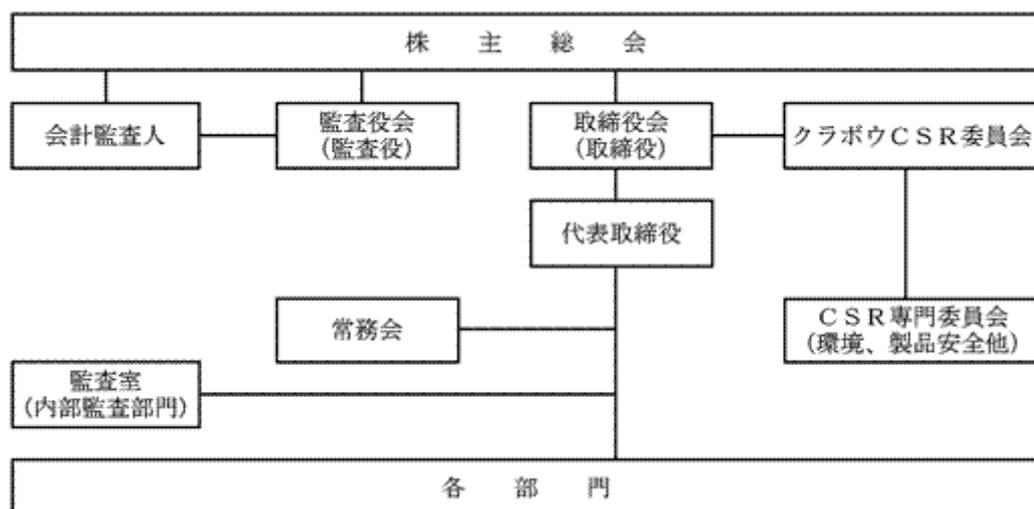
株主をはじめ取引先、地域社会など当社に関係する皆様が存在価値を認められる企業であるよう、公正で透明性の高い事業活動を行うよう努めております。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要

- ・ 監査役制度を採用し、取締役の職務の執行を監査しております。監査役4名（常勤2名）のうち2名が社外監査役であります。常に監査役間で情報を共有するように努め、監査役会にて十分協議した上で監査役意見を形成しております。
- ・ 取締役会を設置し、毎月1回開催しております。取締役会は12名（平成22年6月29日現在）の取締役により構成され、経営の基本方針、法令等で定められた事項及びその他経営に関する重要な事項の決定を行うとともに、取締役の職務執行の監督を行っております。
- ・ 取締役の員数は21名以内とする旨を定款に定めております。
- ・ 取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

（平成22年6月29日現在）



イ．企業統治の体制を採用する理由

社外監査役を含めた監査役による監査を実施し、また常務会・取締役会において各取締役の業務執行状況の把握及び監督を行っており、ガバナンスは機能していると考えております。

また、コーポレート・ガバナンスに関しては、次の体制を整備、運営しております。

- ・ 経営理念として「私たちクラブウは、新しい価値の創造を通じて生活文化の向上に貢献します。」を制定
 - ・ 行動基準を制定
 - ・ クラブウグループ倫理綱領を制定するとともに、クラブウCSR委員会を設置
- また、人権、安全衛生、環境、製品安全、情報セキュリティに関するリスクについては専門委員会を設置
- ・ 公益通報制度の運用

ウ．内部統制システムの整備の状況

- ・ 行動指針として「クラブウグループ倫理綱領」「行動基準」を定め、その実践に努めております。
 - ・ CSR活動については、人権、安全衛生、環境、リスク管理・コンプライアンス、製品安全、情報セキュリティ、広報の各専門委員会を統括した「クラブウCSR委員会」を設置し、「クラブウグループ倫理綱領」に則り、クラブウグループとしてのCSR活動を推進しております。
 - ・ 違法行為等の早期発見・是正を行い、法令はもとより、「クラブウグループ倫理綱領」を遵守することを目的として、公益通報制度の運用を行っております。
 - ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び社内体制の整備状況については、以下のとおりであります。
- ・ 基本的な考え方
 - 反社会的勢力、団体に対して毅然とした態度で対応します。

・整備状況

- ・「クラボウグループ倫理綱領」に上記の基本的な考え方「反社会的勢力、団体に対して毅然とした態度で対応します。」を明記するとともに、クラボウCSR委員会活動を通じて周知徹底を行っております。
- ・反社会的勢力からの不当要求については、リスク管理・コンプライアンス委員会事務局（総務部）を担当部門とし、不当要求があった場合には、速やかに報告される体制をとっております。
- ・平素から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、必要に応じて関係部門に連絡しております。
- ・反社会的勢力から不当要求があった場合は、警察をはじめとする外部専門機関とも連携の上、適切に対応します。
- ・顧問弁護士からは顧問契約に基づき、必要に応じて法律面でのアドバイスを受けております。
- ・事業活動の透明性を図るため、会社情報の適時開示に努めております。

エ．リスク管理体制の整備の状況

損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、取締役会により統括的な管理を行うとともに、リスク管理・コンプライアンスに関する規程に基づきグループ会社を含めた管理を行っております。また、人権、安全衛生、環境、製品安全、情報セキュリティに関するリスクについては各専門委員会で、各規程に基づく適切な管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査については、内部監査部門として監査室を設け、4名の担当者が年間の監査計画に基づいて内部監査を行っており、監査役と定期的に監査結果等の情報交換を行っております。
- ・監査役は会計監査人と密接な連携を保ち、会計監査人の監査計画の聴取や監査結果の報告を受けるだけでなく、期中においても必要な情報交換、意見交換を行っております。また、会計監査人の往査に同行し、監査実務に立ち会っております。
- ・社外監査役のサポートについては、常勤監査役が行っております。社外監査役の監査に必要な情報について、常勤監査役が資料を提供するなどの確かな情報提供に努めております。
- ・毎月1回、監査室、経理部、監査役による内部監査月例報告会を行っており、会計処理の妥当性等、モニタリング結果を検証することにより、異常の有無、問題の発見に努めております。

社外監査役

- ・当社の社外監査役は2名であります。
- ・社外監査役である大井一星氏は㈱大和の相談役であり、津田和明氏は(財)大阪観光コンベンション協会の会長であります。なお、社外監査役の大井一星氏が当社株式10千株を保有していることを除き、社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はありません。
- ・大井一星、津田和明の両氏は、長年にわたり経営に携わった経験を生かし、社外監査役として客観的・第三者的な視点から、適切な発言を行うなど、取締役の職務の執行を適正に監査していただくと考えております。なお、大井一星、津田和明の両氏は東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。
- ・社外監査役は年に9回開催される監査役会に出席し、常勤の監査役による監査の報告及び内部監査月例報告会の報告を受け、協議及び情報交換を行っております。
- ・社外監査役は、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、CSR委員会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、他の監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けております。また、社外監査役は、常勤の監査役が取締役等及び会計監査人から財務報告に係る内部統制の評価及び監査の状況について受けた報告内容に対し、必要に応じて説明を求めています。
- ・当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を含めた監査役による監査を実施し、また常務会・取締役会において各取締役の業務執行状況の把握及び監督を行っており、ガバナンスは機能していると考えております。

また、コーポレート・ガバナンスに関しては、前述の「企業統治の体制 イ．企業統治の体制を採用する理由」の体制を整備、運営しております。

会計監査の状況

- ・会計監査人監査については、会計監査人として新日本有限責任監査法人を選任しており、会計監査人に対して、コンピュータのデータも提供し、正確で監査しやすい環境を整備しております。
- ・会計監査人監査を行った公認会計士は、新日本有限責任監査法人所属の市田龍、山本操司の2氏であります。監査補助者は、公認会計士3名、会計士補等11名、その他3名であります。

自己の株式の取得

機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当金

会社法第454条第5項の規定に定める剰余金の配当（中間配当金）を取締役会の決議により可能とする旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議を機動的に行うことを目的とするものであります。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役 員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	291	215	-	-	76	14
監査役 (社外監査役を除く。)	37	28	-	-	8	3
社外役員	9	7	-	-	2	2

(注) 1．当社には社外取締役はおりません。

2．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3．上記の人数には、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役1名、監査役1名を含めております。

イ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

93銘柄 26,359百万円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)中国銀行	3,865,520	4,878	金融取引関係の維持・強化
(株)クラレ	1,947,804	2,450	営業取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	9,415,000	1,741	金融取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	525,600	1,624	金融取引関係の維持・強化
三井住友海上グループホールディングス(株)	614,118	1,593	保険取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,146,860	1,541	金融取引関係の維持・強化
信越化学工業(株)	274,050	1,488	営業取引関係の維持・強化
(株)百十四銀行	2,303,346	838	金融取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	319,000	781	営業取引関係の維持・強化
(株)アシックス	843,095	770	営業取引関係の維持・強化
テイ・エス テック(株)	422,000	739	営業取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	671,000	707	営業取引関係の維持・強化
長瀬産業(株)	448,000	523	営業取引関係の維持・強化
グンゼ(株)	1,504,000	518	営業取引関係の維持・強化
(株)ワコールホールディングス	400,141	467	営業取引関係の維持・強化
(株)三陽商会	1,162,425	412	営業取引関係の維持・強化
東レ(株)	700,000	382	営業取引関係の維持・強化
(株)広島銀行	900,245	355	金融取引関係の維持・強化
丸紅(株)	605,000	351	営業取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	380,359	338	金融取引関係の維持・強化
久光製薬(株)	89,300	310	営業取引関係の維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	781,636	274	金融取引関係の維持・強化
ダイソー(株)	1,000,000	239	営業取引関係の維持・強化

(注)「三井住友海上グループホールディングス(株)」は、「あいおい損害保険(株)」及び「ニッセイ同和損害保険(株)」との経営統合に伴い、平成22年4月1日をもって「MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)」になりました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	-	50	-
連結子会社	19	2	25	-
計	69	2	75	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対して、次の監査報酬を支払っております。

連結子会社名	前連結会計年度 監査証明業務に基づく報酬	当連結会計年度 監査証明業務に基づく報酬
クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)	157千R\$	142千R\$
タイ・クラブウ(株)	450千BAHT	490千BAHT
サイアム・クラブウ(株)	350千BAHT	380千BAHT
(株)クラブウ・マヌガル・テキスタイル	33千US\$	28千US\$
倉紡時装(香港)有限公司	230千HK\$	230千HK\$
倉紡(珠海)紡織有限公司	320千HK\$	340千HK\$

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の最新情報の入手に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 16,223	3 20,425
受取手形及び売掛金	33,326	32,874
有価証券	683	335
商品及び製品	3 12,379	3 10,955
仕掛品	6,711	5,673
原材料及び貯蔵品	3 4,787	3 4,429
繰延税金資産	1,084	1,334
その他	1,984	2,614
貸倒引当金	161	187
流動資産合計	77,019	78,456
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 30,259	1, 3 28,959
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 12,979	1, 2, 3 11,357
土地	3 13,618	3 13,464
リース資産（純額）	1 30	1 83
建設仮勘定	349	593
その他（純額）	1 1,883	1 1,666
有形固定資産合計	59,121	56,125
無形固定資産	1,780	1,655
投資その他の資産		
投資有価証券	3, 4 24,952	3, 4 29,047
繰延税金資産	966	866
その他	5,743	5,034
貸倒引当金	656	489
投資その他の資産合計	31,006	34,459
固定資産合計	91,908	92,240
資産合計	168,927	170,697

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,016	19,027
短期借入金	3 22,814	3 23,615
リース債務	11	28
未払費用	2,276	2,682
未払法人税等	539	335
繰延税金負債	27	25
従業員預り金	1,485	1,378
賞与引当金	1,248	1,177
事業構造改善引当金	3,438	558
その他	3 4,834	3 3,314
流動負債合計	55,693	52,143
固定負債		
長期借入金	3 5,201	3 4,358
リース債務	39	90
繰延税金負債	4,876	6,114
退職給付引当金	8,332	7,405
役員退職慰労引当金	760	775
長期預り敷金保証金	3 18,357	3 16,496
その他	971	896
固定負債合計	38,539	36,137
負債合計	94,232	88,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	18,257	18,257
利益剰余金	38,863	43,189
自己株式	3,251	3,255
株主資本合計	75,910	80,231
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,468	5,294
繰延ヘッジ損益	22	14
為替換算調整勘定	9,441	8,142
評価・換算差額等合計	5,950	2,832
少数株主持分	4,735	5,017
純資産合計	74,695	82,416
負債純資産合計	168,927	170,697

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	158,118	134,262
売上原価	135,217	113,014
売上総利益	22,900	21,247
販売費及び一般管理費	1, 2 21,016	1, 2 19,381
営業利益	1,884	1,865
営業外収益		
受取利息	258	225
受取配当金	658	527
持分法による投資利益	28	23
固定資産売却益	-	204
その他	463	383
営業外収益合計	1,408	1,364
営業外費用		
支払利息	666	675
為替差損	239	-
固定資産処分損	194	-
その他	406	494
営業外費用合計	1,507	1,170
経常利益	1,786	2,059
特別利益		
固定資産売却益	3 860	3 3,573
事業構造改善引当金戻入額	4 44	4 1,100
特別退職金戻入額	-	131
投資有価証券売却益	480	-
特別利益合計	1,384	4,805
特別損失		
固定資産処分損	-	311
厚生年金基金脱退拠出金	-	5 258
投資有価証券評価損	353	84
減損損失	-	65
事業構造改善費用	6 5,710	-
たな卸資産処分損	7 484	-
特別退職金	406	-
貸倒引当金繰入額	305	-
特別損失合計	7,260	719
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,089	6,144
法人税、住民税及び事業税	1,215	583
法人税等調整額	1,023	123
法人税等合計	2,238	459
少数株主利益	447	213
当期純利益又は当期純損失()	6,775	5,471

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,040	22,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,040	22,040
資本剰余金		
前期末残高	18,258	18,257
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	18,257	18,257
利益剰余金		
前期末残高	47,343	38,863
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	99	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,604	1,145
当期純利益又は当期純損失()	6,775	5,471
当期変動額合計	8,380	4,326
当期末残高	38,863	43,189
自己株式		
前期末残高	3,239	3,251
当期変動額		
自己株式の取得	17	5
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	11	4
当期末残高	3,251	3,255
株主資本合計		
前期末残高	84,402	75,910
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	99	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,604	1,145
当期純利益又は当期純損失()	6,775	5,471
自己株式の取得	17	5
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	8,392	4,321
当期末残高	75,910	80,231

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,192	3,468
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,724	1,826
当期変動額合計	6,724	1,826
当期末残高	3,468	5,294
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	40	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	8
当期変動額合計	62	8
当期末残高	22	14
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,521	9,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,920	1,299
当期変動額合計	3,920	1,299
当期末残高	9,441	8,142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,631	5,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,582	3,117
当期変動額合計	10,582	3,117
当期末残高	5,950	2,832
少数株主持分		
前期末残高	5,277	4,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	542	282
当期変動額合計	542	282
当期末残高	4,735	5,017
純資産合計		
前期末残高	94,311	74,695
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	99	-
当期変動額		
剰余金の配当	1,604	1,145
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,775	5,471
自己株式の取得	17	5
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,124	3,400
当期変動額合計	19,516	7,721
当期末残高	74,695	82,416

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	4,089	6,144
減価償却費	7,156	6,497
減損損失	1,652	65
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	144	932
貸倒引当金の増減額(は減少)	245	190
受取利息及び受取配当金	916	752
支払利息	666	675
為替差損益(は益)	205	88
持分法による投資損益(は益)	28	23
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	893	3,767
有形及び無形固定資産除却損	90	87
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	473	9
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	353	86
売上債権の増減額(は増加)	9,183	756
たな卸資産の増減額(は増加)	300	3,246
仕入債務の増減額(は減少)	6,785	81
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	10	917
事業構造改善引当金の増減額(は減少)	2,343	2,880
その他	56	30
小計	8,931	7,948
利息及び配当金の受取額	860	705
利息の支払額	575	581
法人税等の支払額	1,166	866
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,050	7,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	619	52
有価証券の取得による支出	470	101
有価証券の償還による収入	970	450
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,672	3,766
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,334	4,035
投資有価証券の取得による支出	237	1,046
投資有価証券の売却による収入	788	53
投資有価証券の償還による収入	100	-
貸付けによる支出	4	9
貸付金の回収による収入	5	19
関係会社株式の取得による支出	0	153
その他	469	318
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,276	891

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,882	320
長期借入れによる収入	650	2,100
長期借入金の返済による支出	2,246	2,091
自己株式の取得による支出	17	5
自己株式の売却による収入	4	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	12
配当金の支払額	1,553	1,145
建設協力金の返還による支出	-	1,052
その他	629	95
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,914	2,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,011	457
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,847	4,149
現金及び現金同等物の期首残高	13,299	15,146
現金及び現金同等物の期末残高	15,146	19,295

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 25社 主要な連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、(株)ポンドリームについては平成20年12月に会社清算したため、当連結会計年度より連結子会社から除外しましたが、清算時までの損益計算書については連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 恒栄商事(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 6社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社は、1社(恒栄商事(株))であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社は、2社(株)倉敷国際ホテル、タイ・テキスタイル・デベロップメント・アンド・フィニッシング(株))であります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社名及び関連会社名 桐郷倉紡時装有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社 9社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、倉敷機械(株)の決算日は3月20日、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)、タイ・クラボウ(株)、サイアム・クラボウ(株)、(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル、倉紡時装(香港)有限公司、倉紡(珠海)紡織有限公司及び広州倉敷化工製品有限公司の決算日は12月31日、クラキアメリカコーポレーションの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 26社 主要な連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、クラキサービス(株)は平成21年6月に設立し、当連結会計年度より連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 7社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社名及び関連会社名 同左 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社10社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、倉敷機械(株)及びクラキサービス(株)の決算日は3月20日、クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)、タイ・クラボウ(株)、サイアム・クラボウ(株)、(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル、倉紡時装(香港)有限公司、倉紡(珠海)紡織有限公司及び広州倉敷化工製品有限公司の決算日は12月31日、クラキアメリカコーポレーションの決算日は2月28日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によ ております。(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっておりま す。</p> <p>(イ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ウ) たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は25百万円 減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加し ております。 また、従来営業外費用に計上していた「たな卸 資産評価損」を売上原価に計上することとし たことから、営業利益は404百万円減少してお りますが、経常利益及び税金等調整前当期純損 失に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法に よっております。ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く。)につい ては、定額法によっております。 海外連結子会社は定額法によっております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を 契機として耐用年数を見直した結果、有形固定 資産の一部について、当連結会計年度より耐用 年数の変更を行っております。 これにより、営業利益は309百万円減少、経常利 益は312百万円減少し、税金等調整前当期純損 失は同額増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇 所に記載しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(ア) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(イ) デリバティブ 同左</p> <p>(ウ) たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法により算定)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法に よっております。ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を除く。)につい ては、定額法によっております。 海外連結子会社は定額法によっております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては主として社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては主として見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ウ) 事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費用発生見込額を計上しております。</p> <p>(エ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (ア) 貸倒引当金 同左</p> <p>(イ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ウ) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(エ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>						
<p>(オ)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="220 577 667 678"> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(ウ)ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、投資ごとに投資効果の発現する期間を見積り、20年以内で均等償却しております。 なお、重要性がないものについては一時償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権・債務	金利スワップ	借入金	<p>(オ)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(エ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権・債務						
金利スワップ	借入金						

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ13,159百万円、7,427百万円、5,031百万円です。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産処分損」は188百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は61百万円です。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産処分損」(当連結会計年度は108百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 財務活動によるキャッシュ・フローの「建設協力金の返還による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「建設協力金の返還による支出」は577百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 130,805百万円</p> <p>2.国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は596百万円でありませす。</p> <p>3.担保提供資産 (1)次の資産を短期借入金1,083百万円、長期借入金(一年以内返済分を含む。)930百万円の担保として財団抵当に供しております。 建物及び構築物 1,762百万円 機械装置 585 〃 土地 2,911 〃 合計 5,259 〃 (2)次の資産を短期借入金2,304百万円、長期借入金(一年以内返済分を含む。)1,173百万円及び預り敷金保証金(一年以内返済分を含む。)11,057百万円の担保として抵当に供しております。 製品 184百万円 原材料 206 〃 建物 9,329 〃 機械装置 1,007 〃 土地 3,186 〃 投資有価証券 476 〃 合計 14,391 〃 (3)定期預金17百万円を木管保証金保全協会の取引保証として差入れております。</p> <p>4.非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,153百万円</p> <p>5.偶発債務 社会福祉法人石井記念愛染園の独立行政法人福祉医療機構からの借入金2,071百万円に対し、連帯保証を行っております。</p> <p>6.受取手形割引高 552百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 127,734百万円</p> <p>2.国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は602百万円でありませす。</p> <p>3.担保提供資産 (1)次の資産を短期借入金1,083百万円、長期借入金(一年以内返済分を含む。)1,022百万円の担保として財団抵当に供しております。 建物及び構築物 1,679百万円 機械装置 448 〃 土地 2,911 〃 合計 5,039 〃 (2)次の資産を短期借入金2,321百万円、長期借入金(一年以内返済分を含む。)910百万円及び預り敷金保証金(一年以内返済分を含む。)9,544百万円の担保として抵当に供しております。 製品 46百万円 原材料 805 〃 建物 8,904 〃 機械装置 1,090 〃 土地 3,102 〃 投資有価証券 490 〃 合計 14,438 〃 (3)定期預金17百万円を木管保証金保全協会の取引保証として差入れております。</p> <p>4.非連結子会社及び関連会社項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,338百万円</p> <p>5.偶発債務 連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対する債務保証 桐郷倉紡时装有限公司 7百万円 社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証) 1,939 〃 合計 1,946 〃</p> <p>6.受取手形割引高 418百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																														
<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料・荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,235百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,858 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">530 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">579 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">133 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">585 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,753 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれている研究開発費は1,753百万円であります。 なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>3. 固定資産売却益は、当社徳島工場（徳島県阿南市）の遊休地の売却によるものなどであります。</p> <p>4. 事業構造改善引当金戻入額は、前連結会計年度に引き当てた「事業構造改善引当金」の余剰額であります。</p> <p>5.</p>	運賃・保管料・荷造費	3,235百万円	給料手当	4,858 "	賞与引当金繰入額	530 "	退職給付費用	579 "	役員退職慰労引当金繰入額	133 "	減価償却費	585 "	研究開発費	1,753 "	<p>1. 販売費及び一般管理費に属する費用のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料・荷造費</td> <td style="text-align: right;">2,733百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">4,707 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">528 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">610 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">127 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">559 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,878 "</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれている研究開発費は1,878百万円であります。 なお、当期製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>3. 固定資産売却益は、当社の土地（大阪府枚方市）の売却によるものなどであります。</p> <p>4. 事業構造改善引当金戻入額は、前連結会計年度に引き当てた「事業構造改善引当金」の余剰額であります。</p> <p>5. 厚生年金基金脱退拠出金は、連結子会社が加入していた厚生年金基金からの脱退に伴う特別掛金であります。</p>	運賃・保管料・荷造費	2,733百万円	貸倒引当金繰入額	23 "	給料手当	4,707 "	賞与引当金繰入額	528 "	退職給付費用	610 "	役員退職慰労引当金繰入額	127 "	減価償却費	559 "	研究開発費	1,878 "
運賃・保管料・荷造費	3,235百万円																														
給料手当	4,858 "																														
賞与引当金繰入額	530 "																														
退職給付費用	579 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	133 "																														
減価償却費	585 "																														
研究開発費	1,753 "																														
運賃・保管料・荷造費	2,733百万円																														
貸倒引当金繰入額	23 "																														
給料手当	4,707 "																														
賞与引当金繰入額	528 "																														
退職給付費用	610 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	127 "																														
減価償却費	559 "																														
研究開発費	1,878 "																														

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																	
<p>6. 事業構造改善費用は、当社の繊維事業の再構築に伴う次の費用であります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">(うち引当 金繰入額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産撤去・移設費</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> <td style="text-align: right;">(2,134)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">659</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">826</td> <td style="text-align: right;">(826)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">437</td> <td style="text-align: right;">(437)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,710</td> <td style="text-align: right;">(3,398)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) 当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグルーピングを行っております。 下記設備は廃棄を決定したので、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>綿合織紡績設備</td> <td>機械装置ほか</td> <td>当社岡山工場(岡山県岡山市)</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>羊毛紡績設備ほか</td> <td>機械装置ほか</td> <td>当社津工場(三重県津市)</td> <td style="text-align: right;">1,288</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳 綿合織紡績設備 364百万円 (内、建物及び構築物193百万円、機械装置及び運搬具166百万円、その他4百万円) 羊毛紡績設備ほか 1,288百万円 (内、建物及び構築物615百万円、機械装置及び運搬具648百万円、その他24百万円)</p>	項目	金額	(うち引当 金繰入額)	固定資産撤去・移設費	2,134	(2,134)	減損損失	1,652	(-)	たな卸資産評価損	659	(-)	特別退職金	826	(826)	その他	437	(437)	計	5,710	(3,398)	用途	種類	場所	減損損失	綿合織紡績設備	機械装置ほか	当社岡山工場(岡山県岡山市)	364	羊毛紡績設備ほか	機械装置ほか	当社津工場(三重県津市)	1,288	<p>6.</p> <p>7.</p>
項目	金額	(うち引当 金繰入額)																																
固定資産撤去・移設費	2,134	(2,134)																																
減損損失	1,652	(-)																																
たな卸資産評価損	659	(-)																																
特別退職金	826	(826)																																
その他	437	(437)																																
計	5,710	(3,398)																																
用途	種類	場所	減損損失																															
綿合織紡績設備	機械装置ほか	当社岡山工場(岡山県岡山市)	364																															
羊毛紡績設備ほか	機械装置ほか	当社津工場(三重県津市)	1,288																															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	246,939	-	-	246,939
合計	246,939	-	-	246,939
自己株式				
普通株式	17,709	99	29	17,778
合計	17,709	99	29	17,778

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,604	7	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、創立120周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,145	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	246,939	-	-	246,939
合計	246,939	-	-	246,939
自己株式				
普通株式	17,778	30	0	17,808
合計	17,778	30	0	17,808

(注) 自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,145	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,145	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 16,223百万円	現金及び預金勘定 20,425百万円
預入期間が3カ月を超える定期預 金 1,077 "	預入期間が3カ月を超える定期預 金 1,130 "
取得日から3カ月以内に償還され る短期投資(有価証券) 1 "	取得日から3カ月以内に償還され る短期投資(有価証券) 1 "
現金及び現金同等物 15,146 "	現金及び現金同等物 19,295 "
2. 重要な非資金取引の内容	2. 重要な非資金取引の内容

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 主として、通信機器設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,107</td> <td style="text-align: right;">633</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">188</td> <td style="text-align: right;">127</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">135</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> <td style="text-align: right;">812</td> <td style="text-align: right;">618</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">457 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">618 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">229 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 機械装置及び運搬具	1,107	633	473	その他	188	127	61	無形固定資産	135	50	84	合計	1,430	812	618	1年内	161百万円	1年超	457 "	合計	618 "	支払リース料	229百万円	減価償却費相当額	229 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">855</td> <td style="text-align: right;">488</td> <td style="text-align: right;">367</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">132</td> <td style="text-align: right;">103</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">126</td> <td style="text-align: right;">66</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,114</td> <td style="text-align: right;">659</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">323 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">455 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 機械装置及び運搬具	855	488	367	その他	132	103	28	無形固定資産	126	66	59	合計	1,114	659	455	1年内	132百万円	1年超	323 "	合計	455 "	支払リース料	161百万円	減価償却費相当額	161 "
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産 機械装置及び運搬具	1,107	633	473																																																										
その他	188	127	61																																																										
無形固定資産	135	50	84																																																										
合計	1,430	812	618																																																										
1年内	161百万円																																																												
1年超	457 "																																																												
合計	618 "																																																												
支払リース料	229百万円																																																												
減価償却費相当額	229 "																																																												
科目	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																										
有形固定資産 機械装置及び運搬具	855	488	367																																																										
その他	132	103	28																																																										
無形固定資産	126	66	59																																																										
合計	1,114	659	455																																																										
1年内	132百万円																																																												
1年超	323 "																																																												
合計	455 "																																																												
支払リース料	161百万円																																																												
減価償却費相当額	161 "																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、その一部には、製品等の輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用して一定範囲をヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に公社債又は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクにさらされておりますが、先物為替予約を利用して一定範囲をヘッジしております。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。なお、借入金の一部について外貨建てで実施しており、為替の変動リスクにさらされております。また、長期借入金のうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクにさらされておりますが、一部デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。預り敷金保証金は、主に賃貸不動産の取引保証金として賃貸先から預かっております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、売上債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における業務部及び経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の売上債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用して一定範囲をヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体又は取引先企業の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理部が取引を行うとともに、取引実績は、四半期ごとに経理部所管の役員に報告するとともに、必要に応じて残高状況を常務会又は取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の方法に準じて、管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「注記事項（デリバティブ取引関係）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2. 参照）。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	20,425	20,425	-
(2) 受取手形及び売掛金	32,874	32,874	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	26,626	26,626	-
資産計	79,927	79,927	-
(1) 支払手形及び買掛金	19,027	19,027	-
(2) 短期借入金	23,615	23,615	-
(3) 長期借入金	4,358	4,359	1
(4) 長期預り敷金保証金	16,496	14,803	1,692
負債計	63,497	61,805	1,691
デリバティブ取引(*)	24	3	20

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「注記事項（有価証券関係）」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) 長期預り敷金保証金

長期借入金及び長期預り敷金保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」を参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	2,294
その他	462

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
預金	20,364	-	-	-
受取手形及び売掛金	32,874	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの（国債等）	100	300	-	-
合計	53,339	300	-	-

4. 長期借入金及び金利の負担を伴う長期預り敷金保証金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 （百万円）	1年超2年 以内 （百万円）	2年超3年 以内 （百万円）	3年超4年 以内 （百万円）	4年超5年 以内 （百万円）	5年超 （百万円）
長期借入金	-	1,667	1,866	429	283	111
長期預り敷金保証金	-	577	577	577	577	3,460
合計	-	2,245	2,443	1,007	861	3,571

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	11,407	18,296	6,888
	債券	249	249	0
	その他	185	186	0
	小計	11,843	18,732	6,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,642	3,703	938
	債券	604	595	8
	その他	-	-	-
	小計	5,246	4,299	947
合計		17,089	23,031	5,941

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額	788百万円
売却益の合計額	480 "
売却損の合計額	7 "

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券	
非上場株式	964百万円
非上場外国債券	10 "
その他	476 "

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
国債	50	-	10	-
社債	299	-	-	-
その他	99	-	-	-
合計	449	-	10	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	22,879	13,381	9,497
	(2)債券	403	403	0
	(3)その他	186	186	0
	小計	23,469	13,971	9,498
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	2,757	3,347	590
	(2)債券	400	401	1
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,157	3,749	591
合計		26,626	17,720	8,906

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額 955百万円）及びその他（連結貸借対照表計上額 462百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	44	18	-
(2)債券	8	-	1
(3)その他	-	-	7
合計	53	18	9

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について86百万円（その他有価証券の株式84百万円、その他有価証券のその他1百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引を行っております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、基本的に通常の業務を遂行する上で発生する債権債務の範囲内で、デリバティブ取引を利用することとしており、投機目的のものはありません。

(3) 取引の利用目的

為替予約取引等は、主として原材料等の輸入による外貨建債務の為替変動による債務増大リスクを回避するために利用し、また、金利スワップ取引は、長期借入金の金利上昇リスクを回避するために利用しております。

なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(5)」に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨、金利関連のデリバティブ取引は、為替相場や金利の市場変動によるリスクと取引相手方の債務不履行による信用リスクを有しております。

なお、当社グループの取引相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループのデリバティブ取引は社内管理規程に基づいて財務担当部署で執行しており、定期的の実施状況を担当役員に報告するとともに、必要に応じて残高状況を常務会又は取締役会に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,544	-	48
	買建 米ドル	買掛金	2,878	-	75

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等のうち 1年超（百万円）	時価 （百万円）
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	2,223	380	22

（注）時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、退職給付信託を設定しております。

また、連結子会社の一部は、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

	新潟県機械金属工業厚生年金基金	大阪織物商厚生年金基金
年金資産の額	5,757百万円	56,798百万円
年金財政計算上の給付債務の額	7,119百万円	104,558百万円
差引額(-)	1,361百万円	47,760百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成21年3月分掛金拠出額)

	新潟県機械金属工業厚生年金基金	大阪織物商厚生年金基金
割合	7.7%	0.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因

	新潟県機械金属工業厚生年金基金	大阪織物商厚生年金基金
剰余金又は不足金()	782百万円	35,516百万円
資産評価調整加算額	579百万円	-
未償却過去勤務債務残高	-	12,243百万円
差引額(- -)	1,361百万円	47,760百万円

大阪織物商厚生年金基金制度の過去勤務債務の償却方法は、期間10年の元利均等償却であり、当社グループは、平成20年4月1日から平成21年3月31日までの期間において、特別掛金9百万円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合と一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	13,613	12,505
(2) 年金資産(百万円)	6,328	6,430
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(百万円)	7,285	6,075
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	3,542	2,727
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	375	309
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (百万円)	4,118	3,657
(7) 前払年金費用(百万円)	4,214	3,747
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(百万円)	8,332	7,405

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円) (注) 2	886	791
(2) 利息費用(百万円)	236	223
(3) 期待運用収益(百万円)	91	80
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	345	559
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	61	63
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (百万円)	1,316	1,429

前連結会計年度
(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を301百万円支払っております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

当連結会計年度
(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金914百万円及び確定拠出年金等への掛金86百万円があります。

2. 同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	主として2.0	同左
(3) 期待運用収益率(%)	2.0	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	主として10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(追加情報)

平成22年4月に適格退職年金制度から当社は確定給付企業年金制度に、一部の連結子会社は確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度にそれぞれ移行しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">507</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,984</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">911</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>減損損失(土地)</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">806</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,129</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">698</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,667</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,273</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,393</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,681</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,380</td> </tr> <tr> <td>土地等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,245</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,852</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">4,876</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	507	未払事業税	59	事業構造改善引当金	1,396	たな卸資産評価損	718	退職給付引当金	2,984	役員退職慰労引当金	308	有価証券評価損	911	減価償却超過額	845	減損損失(土地)	301	未実現利益	806	繰越欠損金	1,129	その他	698	繰延税金資産小計	10,667	評価性引当額	5,273	繰延税金資産合計	5,393	繰延税金負債		退職給付信託設定益	903	固定資産圧縮積立金	3,681	その他有価証券評価差額金	2,380	土地等評価差額金	1,184	その他	95	繰延税金負債合計	8,245	繰延税金負債の純額	2,852		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	1,084	固定資産 - 繰延税金資産	966	流動負債 - 繰延税金負債	27	固定負債 - 繰延税金負債	4,876	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">478</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">459</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,741</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">312</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">391</td> </tr> <tr> <td>減損損失(土地)</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,595</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,256</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,338</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,529</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,599</td> </tr> <tr> <td>土地等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,276</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,938</td> </tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>流動負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>固定負債 - 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">6,114</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社の適用税率差</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7.5</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	478	未払事業税	41	事業構造改善引当金	226	たな卸資産評価損	459	退職給付引当金	2,741	役員退職慰労引当金	312	有価証券評価損	616	減価償却超過額	391	減損損失(土地)	310	未実現利益	804	繰越欠損金	1,521	その他	690	繰延税金資産小計	8,595	評価性引当額	3,256	繰延税金資産合計	5,338	繰延税金負債		退職給付信託設定益	831	固定資産圧縮積立金	3,529	その他有価証券評価差額金	3,599	土地等評価差額金	1,204	その他	112	繰延税金負債合計	9,276	繰延税金負債の純額	3,938		(百万円)	流動資産 - 繰延税金資産	1,334	固定資産 - 繰延税金資産	866	流動負債 - 繰延税金負債	25	固定負債 - 繰延税金負債	6,114		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	海外連結子会社の適用税率差	1.4	評価性引当額	33.6	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																																						
賞与引当金	507																																																																																																																																						
未払事業税	59																																																																																																																																						
事業構造改善引当金	1,396																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	718																																																																																																																																						
退職給付引当金	2,984																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	308																																																																																																																																						
有価証券評価損	911																																																																																																																																						
減価償却超過額	845																																																																																																																																						
減損損失(土地)	301																																																																																																																																						
未実現利益	806																																																																																																																																						
繰越欠損金	1,129																																																																																																																																						
その他	698																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	10,667																																																																																																																																						
評価性引当額	5,273																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,393																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
退職給付信託設定益	903																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	3,681																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,380																																																																																																																																						
土地等評価差額金	1,184																																																																																																																																						
その他	95																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	8,245																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	2,852																																																																																																																																						
	(百万円)																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,084																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	966																																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	27																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	4,876																																																																																																																																						
繰延税金資産	(百万円)																																																																																																																																						
賞与引当金	478																																																																																																																																						
未払事業税	41																																																																																																																																						
事業構造改善引当金	226																																																																																																																																						
たな卸資産評価損	459																																																																																																																																						
退職給付引当金	2,741																																																																																																																																						
役員退職慰労引当金	312																																																																																																																																						
有価証券評価損	616																																																																																																																																						
減価償却超過額	391																																																																																																																																						
減損損失(土地)	310																																																																																																																																						
未実現利益	804																																																																																																																																						
繰越欠損金	1,521																																																																																																																																						
その他	690																																																																																																																																						
繰延税金資産小計	8,595																																																																																																																																						
評価性引当額	3,256																																																																																																																																						
繰延税金資産合計	5,338																																																																																																																																						
繰延税金負債																																																																																																																																							
退職給付信託設定益	831																																																																																																																																						
固定資産圧縮積立金	3,529																																																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,599																																																																																																																																						
土地等評価差額金	1,204																																																																																																																																						
その他	112																																																																																																																																						
繰延税金負債合計	9,276																																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	3,938																																																																																																																																						
	(百万円)																																																																																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	1,334																																																																																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	866																																																																																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	25																																																																																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	6,114																																																																																																																																						
	(%)																																																																																																																																						
法定実効税率	40.6																																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																																																																																						
海外連結子会社の適用税率差	1.4																																																																																																																																						
評価性引当額	33.6																																																																																																																																						
その他	1.8																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5																																																																																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設、遊休地などを所有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,750百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は3,536百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
16,877	860	16,017	51,741

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は建物等の減価償却費(731百万円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額(不動産鑑定時からの調整を含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産 活用事 業 (百万円)	工作機 械事業 (百万円)	エレク トロニ クス事 業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	84,916	43,898	6,425	7,767	4,466	10,643	158,118	-	158,118
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	34	8	253	-	12	84	393	(393)	-
計	84,951	43,907	6,678	7,767	4,478	10,728	158,511	(393)	158,118
営業費用	86,587	43,922	3,726	6,422	4,178	10,649	155,488	745	156,233
営業利益又は営業損 失()	1,636	15	2,951	1,345	300	78	3,022	(1,138)	1,884
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出									
資産	68,886	32,003	20,241	11,258	3,348	9,174	144,913	24,014	168,927
減価償却費	3,589	1,752	872	379	155	293	7,042	113	7,156
減損損失	1,652	-	-	-	-	-	1,652	-	1,652
資本的支出	2,149	1,526	30	192	106	147	4,153	433	4,586

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	繊維事業 (百万円)	化成品 事業 (百万円)	不動産 活用事 業 (百万円)	工作機 械事業 (百万円)	エレク トロニ クス事 業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益 売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,832	37,584	6,279	4,624	3,216	10,725	134,262	-	134,262
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	22	7	252	-	26	314	623	(623)	-
計	71,855	37,592	6,532	4,624	3,242	11,039	134,886	(623)	134,262
営業費用	72,519	37,471	3,489	4,213	3,512	10,593	131,800	596	132,396
営業利益又は営業損 失()	664	120	3,042	410	269	445	3,085	(1,219)	1,865
・資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支 出									
資産	68,873	34,476	19,494	9,210	2,885	8,973	143,914	26,783	170,697
減価償却費	2,899	1,710	829	329	150	275	6,195	302	6,497
減損損失	65	-	-	-	-	-	65	-	65
資本的支出	1,292	1,520	51	4	133	185	3,188	54	3,242

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品等

- (1) 繊維事業 ...綿・合繊・羊毛その他各種素材の繊維製品
- (2) 化成品事業 ...ポリウレタンフォーム、合成木材、無機建材、機能性フィルム、精密ろ過関連製品、高性能エンブラ製品
- (3) 不動産活用事業 ...不動産の賃貸、ホテル・レストラン・ゴルフ練習場・自動車教習所の経営
- (4) 工作機械事業 ...工作機械、産業機械
- (5) エレクトロニクス事業...情報システム機器、検査・計測システム
- (6) その他の事業 ...環境制御等の機器・装置、バイオ関連製品、真空凍結乾燥食品、食料品・日用品・土産物等の小売販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,249百万円、当連結会計年度1,329百万円であり、その内容は、親会社の研究開発費の一部であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度24,548百万円、当連結会計年度27,223百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益はその他の事業が25百万円減少しております。

また、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」を売上原価に計上することとしたことから、当連結会計年度の営業利益は不動産活用事業が0百万円、エレクトロニクス事業が12百万円、その他の事業が19百万円それぞれ減少し、営業損失は繊維事業が281百万円、化成品事業が119百万円それぞれ増加しております。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

（前連結会計年度）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より耐用年数の変更を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は不動産活用事業が0百万円減少し、その他の事業が3百万円増加、営業損失は繊維事業が283百万円、化成品事業が30百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	139,297	12,819	6,001	158,118	-	158,118
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,688	4,247	3	5,940	(5,940)	-
計	140,986	17,067	6,004	164,058	(5,940)	158,118
営業費用	138,446	17,392	5,447	161,286	(5,052)	156,233
営業利益又は営業損失 ()	2,539	324	556	2,771	(887)	1,884
・資産	129,299	13,646	4,103	147,049	21,878	168,927

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地 域(百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	116,702	13,247	4,312	134,262	-	134,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,210	4,300	4	5,515	(5,515)	-
計	117,912	17,548	4,316	139,777	(5,515)	134,262
営業費用	115,404	17,328	4,226	136,959	(4,562)	132,396
営業利益	2,508	220	90	2,818	(952)	1,865
・資産	125,393	14,812	5,935	146,141	24,555	170,697

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

(1) アジア.....中国、タイ、インドネシア

(2) その他の地域.....ブラジル、米国

3. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注3.」と同一であります。

4. 資産のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、「事業の種類別セグメント情報」の「注4.」と同一であります。

5. 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

従来、主として移動平均法に基づく低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は日本が25百万円減少しております。

また、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」を売上原価に計上することとしたことから、当連結会計年度の営業利益は日本が188百万円、その他の地域が11百万円それぞれ減少し、営業損失はアジアが204百万円増加しております。

6. 有形固定資産の耐用年数の変更

(前連結会計年度)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当連結会計年度より、耐用年数の変更を行っております。

これにより、当連結会計年度の営業利益は日本が309百万円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
・海外売上高（百万円）	29,240	10,049	39,290

	アジア	その他の地域	計
. 連結売上高 (百万円)			158,118
. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	18.4	6.4	24.8

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
. 海外売上高 (百万円)	26,769	7,440	34,210
. 連結売上高 (百万円)			134,262
. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.0	5.5	25.5

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
 (1) アジア.....中国、タイ、インドネシア
 (2) その他の地域.....ブラジル、米国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	305.29円	1株当たり純資産額	337.79円
1株当たり当期純損失金額	29.56円	1株当たり当期純利益金額	23.88円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	6,775	5,471
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	6,775	5,471
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,195	229,143

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,695	82,416
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	4,735	5,017
(うち少数株主持分)	(4,735)	(5,017)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	69,959	77,398
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	229,160	229,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,789	20,735	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,025	2,879	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	11	28	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,201	4,358	1.7	平成23年4月～ 平成32年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39	90	-	平成23年4月～ 平成28年3月
その他有利子負債				
従業員預り金	1,485	1,378	0.5	-
預り保証金(1年以内)	577	577	2.0	-
預り保証金(1年超)	6,348	5,770	2.0	平成23年4月～ 平成35年3月
合計	36,477	35,818	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額であるため平均利率を記載しておりません。

2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,667	1,866	429	283
リース債務	28	28	21	11
その他有利子負債	577	577	577	577

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	31,102	35,528	31,609	36,022
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(百万円)	429	1,106	187	5,280
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	549	755	112	5,153
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	2.40	3.30	0.49	22.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 8,617	3 10,973
受取手形	6 4,631	6 4,043
売掛金	6 16,279	6 16,703
商品及び製品	7,852	6,667
仕掛品	3,741	2,802
原材料及び貯蔵品	1,477	1,065
前払費用	78	78
繰延税金資産	645	997
未収入金	1,107	1,606
その他	237	240
貸倒引当金	47	23
流動資産合計	44,622	45,155
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 4 21,062	1, 4 20,062
構築物（純額）	1 2,452	1 2,372
機械及び装置（純額）	1, 2 4,739	1, 2 3,567
車両運搬具（純額）	1 11	1 6
工具、器具及び備品（純額）	1 1,080	1 927
土地	4 7,071	4 6,881
リース資産（純額）	1 6	1 5
建設仮勘定	117	426
有形固定資産合計	36,543	34,251
無形固定資産		
借地権	19	19
ソフトウェア	223	157
その他	47	41
無形固定資産合計	290	218
投資その他の資産		
投資有価証券	5 23,571	5 27,175
関係会社株式	16,879	17,018
出資金	1	0
長期貸付金	0	0
従業員に対する長期貸付金	13	6
関係会社長期貸付金	401	334
破産更生債権等	109	108
長期前払費用	59	19
前払年金費用	4,214	3,747
その他	245	234
貸倒引当金	109	108
投資その他の資産合計	45,386	48,537
固定資産合計	82,220	83,006
資産合計	126,843	128,162

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 2,573	6 2,895
買掛金	6 10,251	6 11,085
短期借入金	6,405	6,624
1年内返済予定の長期借入金	1	1,601
リース債務	1	1
未払金	1,165	679
未払費用	1,384	1,434
未払法人税等	89	93
前受金	993	338
預り金	4 1,115	4 1,109
賞与引当金	760	682
事業構造改善引当金	3,438	558
従業員預り金	1,485	1,378
設備関係支払手形	112	36
その他	-	14
流動負債合計	29,777	28,532
固定負債		
長期借入金	2,411	804
リース債務	5	4
繰延税金負債	4,024	5,227
退職給付引当金	6,024	5,078
役員退職慰労引当金	569	589
関係会社事業損失引当金	381	381
長期預り敷金保証金	4 18,259	4 16,433
その他	959	887
固定負債合計	32,634	29,406
負債合計	62,412	57,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金		
資本準備金	15,255	15,255
その他資本剰余金	3,002	3,002
資本剰余金合計	18,257	18,257
利益剰余金		
利益準備金	4,090	4,090
その他利益剰余金		
配当準備積立金	2,500	1,500
従業員保護基金	330	330
固定資産圧縮積立金	5,091	4,874
別途積立金	14,000	10,000
繰越利益剰余金	2,113	7,108
利益剰余金合計	23,897	27,903

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
自己株式	3,251	3,255
株主資本合計	60,944	64,945
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	3,481	5,287
繰延ヘッジ損益	4	8
評価・換算差額等合計	3,485	5,279
純資産合計	64,430	70,224
負債純資産合計	126,843	128,162

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	97,885	82,895
売上原価		
製品期首たな卸高	8,703	7,852
当期製品製造原価	87,373	71,431
合計	96,077	79,283
たな卸資産評価損振替高	568	-
製品他勘定振替高	1 940	1 518
製品期末たな卸高	7,852	6,667
製品売上原価	86,715	72,098
売上総利益	11,169	10,796
販売費及び一般管理費	2, 3 11,923	2, 3 11,172
営業損失()	753	375
営業外収益		
受取利息	29	22
受取配当金	4 1,043	4 819
技術指導料	4 302	4 267
固定資産売却益	-	197
その他	349	189
営業外収益合計	1,725	1,496
営業外費用		
支払利息	294	363
休止・遊休資産関係費	-	80
固定資産処分損	107	-
その他	208	229
営業外費用合計	611	674
経常利益	360	446
特別利益		
固定資産売却益	5 860	5 3,536
事業構造改善引当金戻入額	6 44	6 1,100
特別退職金戻入額	-	131
投資有価証券売却益	480	-
特別利益合計	1,384	4,767

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	-	289
投資有価証券評価損	335	84
事業構造改善費用	7 5,721	-
特別退職金	406	-
たな卸資産処分損	8 314	-
関係会社清算損	306	-
関係会社事業損失引当金繰入額	115	-
貸倒引当金繰入額	107	-
特別損失合計	7,307	374
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	5,563	4,840
法人税、住民税及び事業税	81	35
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	73	-
法人税等調整額	1,028	346
法人税等合計	1,183	310
当期純利益又は当期純損失 ()	6,746	5,150

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
原料費			61,585	71.0	50,931	71.9
加工費						
1. 材料費		2,841		2,099		
2. 労務費		6,494		5,191		
3. 経費		15,785	29.0	12,608	28.1	
当期総製造費用			86,707	100	70,830	100
仕掛品期首たな卸高			4,478		3,741	
合計			91,186		74,572	
たな卸資産評価損振替高			29		-	
他勘定振替高			41		338	
仕掛品期末たな卸高			3,741		2,802	
当期製品製造原価			87,373		71,431	

(注) 1. 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
外注加工費	7,553百万円	5,917百万円
減価償却費	3,177 "	2,635 "

2. 原価計算の方法は、次のとおりであります。

繊維部門・化成品部門 加工費工程別総合原価計算
その他非繊維部門 個別原価計算

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	22,040	22,040
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,040	22,040
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	15,255	15,255
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,255	15,255
その他資本剰余金		
前期末残高	3,003	3,002
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,002	3,002
資本剰余金合計		
前期末残高	18,258	18,257
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	18,257	18,257
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,090	4,090
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,090	4,090

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	2,500	2,500
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	1,000
当期変動額合計	-	1,000
当期末残高	2,500	1,500
従業員保護基金		
前期末残高	330	330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	330	330
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	5,511	5,091
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	420	216
当期変動額合計	420	216
当期末残高	5,091	4,874
別途積立金		
前期末残高	13,000	14,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	-
別途積立金の取崩	-	4,000
当期変動額合計	1,000	4,000
当期末残高	14,000	10,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,817	2,113
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	1,000
固定資産圧縮積立金の取崩	420	216
別途積立金の積立	1,000	-
別途積立金の取崩	-	4,000
剰余金の配当	1,604	1,145
当期純利益又は当期純損失()	6,746	5,150
当期変動額合計	8,931	9,221
当期末残高	2,113	7,108
利益剰余金合計		
前期末残高	32,249	23,897
当期変動額		
配当準備積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	1,604	1,145
当期純利益又は当期純損失()	6,746	5,150
当期変動額合計	8,351	4,005
当期末残高	23,897	27,903

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,239	3,251
当期変動額		
自己株式の取得	17	5
自己株式の処分	5	0
当期変動額合計	11	4
当期末残高	3,251	3,255
株主資本合計		
前期末残高	69,309	60,944
当期変動額		
剰余金の配当	1,604	1,145
当期純利益又は当期純損失()	6,746	5,150
自己株式の取得	17	5
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	8,364	4,000
当期末残高	60,944	64,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,190	3,481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,708	1,805
当期変動額合計	6,708	1,805
当期末残高	3,481	5,287
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	11	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16	12
当期変動額合計	16	12
当期末残高	4	8
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,178	3,485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,692	1,793
当期変動額合計	6,692	1,793
当期末残高	3,485	5,279
純資産合計		
前期末残高	79,487	64,430
当期変動額		
剰余金の配当	1,604	1,145
当期純利益又は当期純損失()	6,746	5,150
自己株式の取得	17	5
自己株式の処分	4	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,692	1,793
当期変動額合計	15,056	5,793
当期末残高	64,430	70,224

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来営業外費用に計上していた「たな卸資産評価損」を売上原価に計上することとしたことから、営業損失は102百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正を契機として耐用年数を見直した結果、有形固定資産の一部について、当事業年度より耐用年数の変更を行っております。 これにより、当事業年度の営業損失は205百万円増加、経常利益は207百万円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く。) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く。) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前 のリース取引については、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づ き、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴う損失に備えるため、今後の費 用発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によ り費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することとしておりま す。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づ く期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の整理統合・体質強化等の構造改善に伴 う費用のうち、当社の支援・負担見込額を計上して おります。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 同左</p> <p>5 . 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき 計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によ り費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 の翌事業年度から費用処理することとしておりま す。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」 の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前 当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>						
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権・債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 社内管理規程に基づき、為替相場や金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権・債務	金利スワップ	借入金	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象						
為替予約	外貨建債権・債務						
金利スワップ	借入金						

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産処分損」は74百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」は、当事業年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「固定資産売却益」は53百万円であります。</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「休止・遊休資産関係費」は、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「休止・遊休資産関係費」は34百万円であります。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「固定資産処分損」(当事業年度54百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 84,240百万円</p> <p>2. 国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は596百万円でありませす。</p> <p>3. 現金及び預金のうち担保提供資産 定期預金17百万円を木管保証金保全協会の取引保証として差入れております。</p> <p>4. 有形固定資産のうち担保提供資産 安城ショッピングビル等の次の資産を預り敷金保証金(一年内返済分を含む。)11,057百万円の担保として抵当に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,267百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,443 "</td> </tr> </table> <p>5. 投資有価証券のうち担保提供資産 株式476百万円を関係会社(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル)の長期借入金(一年内返済分を含む。)362百万円の担保に供してあります。</p> <p>6. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,870 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">95 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,731 "</td> </tr> </table> <p>7. 偶発債務 関係会社等の金融機関等からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アップライズ</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">倉紡(珠海)紡織有限公司</td> <td style="text-align: right;">313 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">2,071 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,784 "</td> </tr> </table>	建物	8,267百万円	土地	175 "	合計	8,443 "	流動資産	受取手形	10百万円		売掛金	2,870 "	流動負債	支払手形	95 "		買掛金	2,731 "	(株)アップライズ	400百万円	倉紡(珠海)紡織有限公司	313 "	社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	2,071 "	合計	2,784 "	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 77,023百万円</p> <p>2. 国庫補助金等により取得した機械装置の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は602百万円でありませす。</p> <p>3. 現金及び預金のうち担保提供資産 定期預金17百万円を木管保証金保全協会の取引保証として差入れております。</p> <p>4. 有形固定資産のうち担保提供資産 安城ショッピングビル等の次の資産を預り敷金保証金(一年内返済分を含む。)9,544百万円の担保として抵当に供してあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,897百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,918 "</td> </tr> </table> <p>5. 投資有価証券のうち担保提供資産 株式490百万円を関係会社(株)クラボウ・マヌガル・テキスタイル)の長期借入金(一年内返済分を含む。)271百万円の担保に供してあります。</p> <p>6. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,337 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,158 "</td> </tr> </table> <p>7. 偶発債務 関係会社等の金融機関等からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)アップライズ</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">倉紡(珠海)紡織有限公司</td> <td style="text-align: right;">291 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">桐郷倉紡时装有限公司</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)</td> <td style="text-align: right;">1,939 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,638 "</td> </tr> </table>	建物	7,897百万円	土地	21 "	合計	7,918 "	流動資産	受取手形	0百万円		売掛金	3,337 "	流動負債	支払手形	89 "		買掛金	3,158 "	(株)アップライズ	400百万円	倉紡(珠海)紡織有限公司	291 "	桐郷倉紡时装有限公司	7 "	社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	1,939 "	合計	2,638 "
建物	8,267百万円																																																						
土地	175 "																																																						
合計	8,443 "																																																						
流動資産	受取手形	10百万円																																																					
	売掛金	2,870 "																																																					
流動負債	支払手形	95 "																																																					
	買掛金	2,731 "																																																					
(株)アップライズ	400百万円																																																						
倉紡(珠海)紡織有限公司	313 "																																																						
社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	2,071 "																																																						
合計	2,784 "																																																						
建物	7,897百万円																																																						
土地	21 "																																																						
合計	7,918 "																																																						
流動資産	受取手形	0百万円																																																					
	売掛金	3,337 "																																																					
流動負債	支払手形	89 "																																																					
	買掛金	3,158 "																																																					
(株)アップライズ	400百万円																																																						
倉紡(珠海)紡織有限公司	291 "																																																						
桐郷倉紡时装有限公司	7 "																																																						
社会福祉法人石井記念愛染園 (連帯保証)	1,939 "																																																						
合計	2,638 "																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																																		
<p>1 . 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産処分損 (315百万円)、見本費 (238百万円) ほかへの振替額であります。</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は40%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,700百万円</td> </tr> <tr> <td>見本・デザイン費</td> <td style="text-align: right;">357 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,457 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">510 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">395 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">429 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>旅費通信費</td> <td style="text-align: right;">673 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">403 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,599 "</td> </tr> </table> <p>3 . 一般管理費に含まれている研究開発費は1,599百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度の製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>4 . 営業外収益のうち関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">254 "</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産売却益は、徳島工場 (徳島県阿南市) の遊休地の売却によるものなどであります。</p> <p>6 . 事業構造改善引当金戻入額は、前事業年度に引き当てた「事業構造改善引当金」の余剰額であります。</p>	運賃・保管料・荷造費	1,700百万円	見本・デザイン費	357 "	貸倒引当金繰入額	3 "	給料手当	2,457 "	賞与	510 "	賞与引当金繰入額	395 "	退職給付費用	429 "	役員退職慰労引当金繰入額	89 "	旅費通信費	673 "	減価償却費	403 "	研究開発費	1,599 "	受取配当金	398百万円	技術指導料	254 "	<p>1 . 他勘定振替高の内訳は、見本費 (186百万円)、建設仮勘定 (150百万円) ほかへの振替額であります。</p> <p>2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は39%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃・保管料・荷造費</td> <td style="text-align: right;">1,459百万円</td> </tr> <tr> <td>見本・デザイン費</td> <td style="text-align: right;">252 "</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,389 "</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">482 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">332 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">474 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>旅費通信費</td> <td style="text-align: right;">572 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">376 "</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,745 "</td> </tr> </table> <p>3 . 一般管理費に含まれている研究開発費は1,745百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度の製造費用には、研究開発費は含まれておりません。</p> <p>4 . 営業外収益のうち関係会社に係る主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">255 "</td> </tr> </table> <p>5 . 固定資産売却益は、土地 (大阪府枚方市) の売却によるものなどであります。</p> <p>6 . 事業構造改善引当金戻入額は、前事業年度に引き当てた「事業構造改善引当金」の余剰額であります。</p>	運賃・保管料・荷造費	1,459百万円	見本・デザイン費	252 "	給料手当	2,389 "	賞与	482 "	賞与引当金繰入額	332 "	退職給付費用	474 "	役員退職慰労引当金繰入額	84 "	旅費通信費	572 "	減価償却費	376 "	研究開発費	1,745 "	受取配当金	296百万円	技術指導料	255 "
運賃・保管料・荷造費	1,700百万円																																																		
見本・デザイン費	357 "																																																		
貸倒引当金繰入額	3 "																																																		
給料手当	2,457 "																																																		
賞与	510 "																																																		
賞与引当金繰入額	395 "																																																		
退職給付費用	429 "																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	89 "																																																		
旅費通信費	673 "																																																		
減価償却費	403 "																																																		
研究開発費	1,599 "																																																		
受取配当金	398百万円																																																		
技術指導料	254 "																																																		
運賃・保管料・荷造費	1,459百万円																																																		
見本・デザイン費	252 "																																																		
給料手当	2,389 "																																																		
賞与	482 "																																																		
賞与引当金繰入額	332 "																																																		
退職給付費用	474 "																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	84 "																																																		
旅費通信費	572 "																																																		
減価償却費	376 "																																																		
研究開発費	1,745 "																																																		
受取配当金	296百万円																																																		
技術指導料	255 "																																																		

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																	
<p>7. 事業構造改善費用は、繊維事業の再構築に伴う次の費用であります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">(うち引当 金繰入額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>固定資産撤去・移設費</td> <td style="text-align: right;">2,134</td> <td style="text-align: right;">(2,134)</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,663</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">659</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">826</td> <td style="text-align: right;">(826)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">437</td> <td style="text-align: right;">(437)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,721</td> <td style="text-align: right;">(3,398)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失) 当社は、事業資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別の物件単位でグループングを行っております。 下記設備は廃棄を決定したので、帳簿価額を回収可能価額(備忘価額)まで減額しました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>綿合織紡績設備</td> <td>機械装置ほか</td> <td>岡山工場(岡山県岡山市)</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>羊毛紡績設備ほか</td> <td>機械装置ほか</td> <td>津工場(三重県津市)</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の主な固定資産の種類ごとの内訳 綿合織紡績設備 364百万円 (内、建物及び構築物193百万円、機械装置及び運搬具166百万円、その他 4百万円) 羊毛紡績設備ほか 1,299百万円 (内、建物及び構築物615百万円、機械装置及び運搬具658百万円、その他24百万円)</p> <p>8. たな卸資産処分損は、業績が低迷している羊毛事業のうち、縫製品を取り扱っていた課の廃止に伴い発生した在庫の処分損であります。</p>	項目	金額	(うち引当 金繰入額)	固定資産撤去・移設費	2,134	(2,134)	減損損失	1,663	(-)	たな卸資産評価損	659	(-)	特別退職金	826	(826)	その他	437	(437)	計	5,721	(3,398)	用途	種類	場所	減損損失	綿合織紡績設備	機械装置ほか	岡山工場(岡山県岡山市)	364	羊毛紡績設備ほか	機械装置ほか	津工場(三重県津市)	1,299	<p>7.</p> <p>8.</p>
項目	金額	(うち引当 金繰入額)																																
固定資産撤去・移設費	2,134	(2,134)																																
減損損失	1,663	(-)																																
たな卸資産評価損	659	(-)																																
特別退職金	826	(826)																																
その他	437	(437)																																
計	5,721	(3,398)																																
用途	種類	場所	減損損失																															
綿合織紡績設備	機械装置ほか	岡山工場(岡山県岡山市)	364																															
羊毛紡績設備ほか	機械装置ほか	津工場(三重県津市)	1,299																															

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	17,709	99	29	17,778

(注)自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものです。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	17,778	30	0	17,808

(注)自己株式の株式数の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の売渡しによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 主として、通信機器設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">83</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>	科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	83	67	16	ソフトウェア	4	1	2	合計	87	68	18	1年内	14百万円	1年超	4 "	合計	18 "	支払リース料	39百万円	減価償却費相当額	39 "	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 同左</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">57</td> <td style="text-align: center;">54</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">61</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	57	54	2	ソフトウェア	4	2	1	合計	61	56	4	1年内	3百万円	1年超	0 "	合計	4 "	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14 "
科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	83	67	16																																																		
ソフトウェア	4	1	2																																																		
合計	87	68	18																																																		
1年内	14百万円																																																				
1年超	4 "																																																				
合計	18 "																																																				
支払リース料	39百万円																																																				
減価償却費相当額	39 "																																																				
科目	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																		
工具、器具及び備品	57	54	2																																																		
ソフトウェア	4	2	1																																																		
合計	61	56	4																																																		
1年内	3百万円																																																				
1年超	0 "																																																				
合計	4 "																																																				
支払リース料	14百万円																																																				
減価償却費相当額	14 "																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	374	881	507

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	374	936	561

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	16,196
関連会社株式	447

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">1,396</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">493</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,109</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">887</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>減損損失(土地)</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">662</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">430</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,788</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,382</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,405</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">903</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,479</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,379</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,784</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,379</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	308	未払事業税	23	事業構造改善引当金	1,396	たな卸資産評価損	493	退職給付引当金	2,109	役員退職慰労引当金	231	有価証券評価損	887	関係会社事業損失引当金	154	減価償却超過額	789	減損損失(土地)	301	繰越欠損金	662	その他	430	繰延税金資産小計	7,788	評価性引当額	4,382	繰延税金資産合計	3,405	繰延税金負債		退職給付信託設定益	903	固定資産圧縮積立金	3,479	その他有価証券評価差額金	2,379	その他	21	繰延税金負債合計	6,784	繰延税金負債の純額	3,379	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">276</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>事業構造改善引当金</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,861</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">329</td> </tr> <tr> <td>減損損失(土地)</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">384</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,750</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,231</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,518</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">831</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3,331</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,585</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,748</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,230</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(百万円)	賞与引当金	276	未払事業税	20	事業構造改善引当金	226	たな卸資産評価損	251	退職給付引当金	1,861	役員退職慰労引当金	239	有価証券評価損	690	関係会社事業損失引当金	154	減価償却超過額	329	減損損失(土地)	301	繰越欠損金	1,013	その他	384	繰延税金資産小計	5,750	評価性引当額	2,231	繰延税金資産合計	3,518	繰延税金負債		退職給付信託設定益	831	固定資産圧縮積立金	3,331	その他有価証券評価差額金	3,585	繰延税金負債合計	7,748	繰延税金負債の純額	4,230
繰延税金資産	(百万円)																																																																																										
賞与引当金	308																																																																																										
未払事業税	23																																																																																										
事業構造改善引当金	1,396																																																																																										
たな卸資産評価損	493																																																																																										
退職給付引当金	2,109																																																																																										
役員退職慰労引当金	231																																																																																										
有価証券評価損	887																																																																																										
関係会社事業損失引当金	154																																																																																										
減価償却超過額	789																																																																																										
減損損失(土地)	301																																																																																										
繰越欠損金	662																																																																																										
その他	430																																																																																										
繰延税金資産小計	7,788																																																																																										
評価性引当額	4,382																																																																																										
繰延税金資産合計	3,405																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
退職給付信託設定益	903																																																																																										
固定資産圧縮積立金	3,479																																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,379																																																																																										
その他	21																																																																																										
繰延税金負債合計	6,784																																																																																										
繰延税金負債の純額	3,379																																																																																										
繰延税金資産	(百万円)																																																																																										
賞与引当金	276																																																																																										
未払事業税	20																																																																																										
事業構造改善引当金	226																																																																																										
たな卸資産評価損	251																																																																																										
退職給付引当金	1,861																																																																																										
役員退職慰労引当金	239																																																																																										
有価証券評価損	690																																																																																										
関係会社事業損失引当金	154																																																																																										
減価償却超過額	329																																																																																										
減損損失(土地)	301																																																																																										
繰越欠損金	1,013																																																																																										
その他	384																																																																																										
繰延税金資産小計	5,750																																																																																										
評価性引当額	2,231																																																																																										
繰延税金資産合計	3,518																																																																																										
繰延税金負債																																																																																											
退職給付信託設定益	831																																																																																										
固定資産圧縮積立金	3,331																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,585																																																																																										
繰延税金負債合計	7,748																																																																																										
繰延税金負債の純額	4,230																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>海外連結子会社からの配当金</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	住民税均等割額	0.9	海外連結子会社からの配当金	1.2	評価性引当額	44.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4																																																																						
	(%)																																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2																																																																																										
住民税均等割額	0.9																																																																																										
海外連結子会社からの配当金	1.2																																																																																										
評価性引当額	44.4																																																																																										
その他	0.6																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.4																																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	281.16円	1株当たり純資産額	306.48円
1株当たり当期純損失金額	29.44円	1株当たり当期純利益金額	22.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	6,746	5,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	6,746	5,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	229,195	229,143

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	64,430	70,224
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	64,430	70,224
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	229,160	229,130

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)中国銀行	3,865,520	4,878
		(株)クラレ	1,947,804	2,450
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9,415,000	1,741
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	525,600	1,624
		三井住友海上グループホールディングス(株)	614,118	1,593
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,146,860	1,541
		信越化学工業(株)	274,050	1,488
		(株)百十四銀行	2,303,346	838
		三菱商事(株)	319,000	781
		(株)アシックス	843,095	770
		テイ・エス テック(株)	422,000	739
		大和ハウス工業(株)	671,000	707
		長瀬産業(株)	448,000	523
		グンゼ(株)	1,504,000	518
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第13回第13種優先株式	500,000	500
		(株)ワコールホールディングス	400,141	467
		(株)三陽商会	1,162,425	412
		東レ(株)	700,000	382
		(株)広島銀行	900,245	355
		丸紅(株)	605,000	351
		(株)伊予銀行	380,359	338
		久光製薬(株)	89,300	310
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	781,636	274
		ダイソー(株)	1,000,000	239
その他(69銘柄)	16,280,245	2,530		
		計	49,098,744	26,359

(注)「三井住友海上グループホールディングス(株)」は、「あいおい損害保険(株)」及び「ニッセイ同和損害保険(株)」との経営統合に伴い、平成22年4月1日をもって「MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)」になりました。

【債券】

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券 三井住友銀行ユーロ円建永久劣後債	400	400
計		400	400

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	（投資事業有限責任組合） 投資事業有限責任組合（2銘柄）	51	115
	（優先出資証券） MTH PREFERRED CAPITAL 1（CAYMAN）L I M I T E D	300	300
計		351	415

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	50,669	172	903	49,938	29,876	1,163	20,062
構築物	5,472	64	68	5,468	3,095	143	2,372
機械及び装置	50,704	475	9,211	41,968	38,401	1,599	3,567
車両運搬具	120	-	21	99	92	4	6
工具、器具及び備品	6,619	292	428	6,483	5,556	427	927
土地	7,071	-	189	6,881	-	-	6,881
リース資産	7	-	-	7	1	1	5
建設仮勘定	117	1,313	1,004	426	-	-	426
有形固定資産計	120,783	2,318	11,827	111,274	77,023	3,340	34,251
無形固定資産							
借地権	-	-	-	19	-	-	19
ソフトウェア	-	-	-	469	311	107	157
その他	-	-	-	105	63	7	41
無形固定資産計	-	-	-	593	375	114	218
長期前払費用	59	-	39	19	-	-	19
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 寝屋川工場 : ウレタン断熱ボード生産設備ほか 504百万円
安城工場 : ニューヤーン精紡機ほか 140 "
徳島工場 : 燃焼機器のLNG化工事ほか 133 "

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置 津工場 : 精紡機ほか 5,492百万円
(平成21年9月閉鎖)
岡山工場 : 精紡機ほか 2,202 "
(平成21年6月閉鎖)

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	156	23	1	47	131
賞与引当金	760	682	760	-	682
事業構造改善引当金	3,438	-	1,779	1,100	558
役員退職慰労引当金	569	84	64	-	589
関係会社事業損失引当金	381	-	-	-	381

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 事業構造改善引当金の当期減少額の「その他」は、事業構造改善費用の当初見積額と実際発生額との差額を戻し入れたものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	19
預金	
当座預金	5,618
普通預金	2,534
通知預金	1,230
定期預金	1,547
郵便振替	24
計	10,954
合計	10,973

受取手形

ア．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
難波プレス工業(株)	264
エムシーアパレル(株)	179
双日ファッション(株)	120
(株)アシックス	112
(株)栗本鐵工所	109
その他	3,257
合計	4,043

イ．期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	1,151	1,141	923	481	344	4,043

売掛金

ア．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ユニクロ	1,484
(株)クラブウテキスタイル	1,133
東名化成(株)	797
新東亜交易(株)	785
倉紡時裝(香港)有限公司	574
その他	11,928
合計	16,703

イ．売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
16,279	85,375	84,951	16,703	83.6	70.5

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれているため、損益計算書の売上高とは一致しません。

商品及び製品

品名	金額(百万円)
繊維糸	1,356
繊維布	3,052
繊維製品	1,061
化成品	937
その他非繊維製品	258
合計	6,667

仕掛品

品名	金額(百万円)
繊維糸	326
繊維布	1,270
繊維製品	4
化成品	236
その他非繊維製品	963
合計	2,802

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
繊維原料	290
化成品原料	524
その他非繊維原料	53
小計	868
貯蔵品	
ボビン	73
補助材料その他	123
小計	196
合計	1,065

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
クラシキ・ド・ブラジル・テキスタイル(有)	5,076
(株)クラボウ・マヌンガル・テキスタイル	2,512
シーダム(株)	2,365
倉紡時装(香港)有限公司	1,835
タイ・クラボウ(株)	1,334
その他	3,894
合計	17,018

支払手形

ア．相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)マツオカコーポレーション	682
豊島(株)	273
井和工業(株)	186
信友(株)	129
清原(株)	85
その他	1,538
合計	2,895

イ．期日別内訳

期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	1,006	1,050	572	265	-	2,895

買掛金

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	845
東名化成(株)	608
豊田通商(株)	551
興和(株)	547
稲畑産業(株)	477
その他	8,054
合計	11,085

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)中国銀行	1,499
(株)百十四銀行	920
(株)三井住友銀行	790
(株)みずほコーポレート銀行	790
(株)三菱東京UFJ銀行	714
その他	1,910
合計	6,624

長期預り敷金保証金

相手先	金額(百万円)
セントラルコンパス(株)	7,264
(株)マイカル	6,423
その他	2,745
合計	16,433

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所	(注) (特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	株式の取扱いに関する手数料として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kurabo.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第201期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第202期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月11日関東財務局長に提出

（第202期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第202期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年2月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷紡績株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、倉敷紡績株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、倉敷紡績株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷紡績株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、倉敷紡績株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、倉敷紡績株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第201期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷紡績株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

倉敷紡績株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市田 龍 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている倉敷紡績株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第202期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、倉敷紡績株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。